

令和4年度

高知市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

高知市監査委員

5 重高監第 29 号
令和 5 年 9 月 4 日

高知市長 岡崎 誠也 様

高知市監査委員 細川 哲也
高知市監査委員 金子 努
高知市監査委員 山根 堂宏
高知市監査委員 浜口 卓也

令和 4 年度高知市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度高知市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
I 総 括		
1	決算の概要	2
2	歳 入	6
3	歳 出	11
4	財務分析	16
II 一 般 会 計		
1	決算の概要	17
2	歳 入	18
3	歳 出	34
III 特 別 会 計		
	決算の概要	51
1	卸売市場事業特別会計	52
2	国民健康保険事業特別会計	54
3	収益事業特別会計	56
4	駐車場事業特別会計	58
5	国民宿舎運営事業特別会計	60
6	産業立地推進事業特別会計	62
7	土地区画整理事業清算金特別会計	64
8	へき地診療所事業特別会計	66
9	農業集落排水事業特別会計	68
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	70
11	介護保険事業特別会計	72
12	後期高齢者医療事業特別会計	74

IV 財 産	
財産に関する調書	76
1 公有財産	77
2 物 品	79
3 債 権	80
4 基 金	81

V 審 査 意 見	
審 査 意 見	83

令和4年度高知市の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果及び意見	85
高知市土地開発基金	86

審 査 資 料	87
第1表 歳入歳出総括	88
第2表 各会計実質収支に関する明細	90
第3表 各会計歳入状況	92
第4表 各会計歳入年度比較	98
第5表 市税収入状況	102
第6表 各会計歳出状況	104
第7表 各会計歳出年度比較	108
第8表 流用及び予備費の充用状況	110
第9表 繰越事業の状況	112

凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、表中の構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「△」 負 数
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。

一般会計・特別会計決算審査意見

令和4年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和4年度高知市一般会計・特別会計決算

高知市一般会計決算

高知市特別会計決算

卸売市場事業

産業立地推進事業

介護保険事業

国民健康保険事業

土地区画整理事業清算金

後期高齢者医療事業

収益事業

へき地診療所事業

駐車場事業

農業集落排水事業

国民宿舎運営事業

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

合計 12 特別会計

第2 審査の期間

令和5年7月21日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されていることを確認するとともに、関係課から提出された資料との照合によりその計数が正確であるか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを検証するために、高知市監査基準に準拠するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングの実施その他必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

各会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに関係書類及び証拠書類と照合した結果、その計数については一部誤りが見受けられたものの、おおむね正確であることが認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

I 総 括

1 決算の概要

(1) 決算規模の状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,870 億 7,197 万 7,510 円
歳 入	2,666 億 6,348 万 2,105 円
歳 出	2,673 億 4,929 万 839 円
差 引 残 額	△ 6 億 8,580 万 8,734 円

総計決算額

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	177,875,403	165,438,775	162,943,723	2,495,052
特 別 会 計	109,196,573	101,224,706	104,405,567	△ 3,180,861
合 計	287,071,977	266,663,482	267,349,290	△ 685,808

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:千円)

区 分	総 計 決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	歳 入	165,438,775	199,551	165,239,224
	歳 出	162,943,723	9,949,782	152,993,940
特 別 会 計	歳 入	101,224,706	9,949,782	91,274,923
	歳 出	104,405,567	199,551	104,206,016
合 計	歳 入	266,663,482	10,149,333	256,514,148
	歳 出	267,349,290	10,149,333	257,199,956
				△ 685,808

また、総計決算額及び純計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の対前年度比較

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 計 決 算 額	歳 入	266,663,482	267,737,289	△ 1,073,807	△ 0.4
	歳 出	267,349,290	264,302,664	3,046,625	1.2
重 複 控 除 額		10,149,333	9,959,101	190,232	1.9
純 計 決 算 額	歳 入	256,514,148	257,778,187	△ 1,264,039	△ 0.5
	歳 出	257,199,956	254,343,563	2,856,393	1.1
差 引 残 額		△ 685,808	3,434,624	△ 4,120,432	△ 120.0

(2) 収支の状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

総計決算収支の状況

(単位:千円)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額		287,071,977	287,051,617	302,373,354
歳 入 決 算 額		266,663,482	267,737,289	276,992,413
歳 出 決 算 額		267,349,290	264,302,664	279,535,723
形式収支(歳入歳出差引額)	△	685,808	3,434,624	△ 2,543,310
繰越事業費繰越額		6,431,573	11,139,576	9,741,672
繰り越すべき財源		1,095,816	2,487,942	1,032,411
実 質 収 支	△	1,781,625	946,681	△ 3,575,721
単 年 度 収 支	△	2,728,307	4,522,403	724,216
積 立 金		110	64	253
繰上償還金		2,246	60	4,377
積立金取崩し額		0	0	0
実質単年度収支	△	2,725,949	4,522,528	728,846
歳計剰余金処分による積立金		1,090,000	2,780,000	680,000

形式収支は6億8,580万円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、17億8,162万円の赤字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、27億2,830万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金11万円及び繰上償還金224万円を加えたものであり、27億2,594万円の赤字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の借入、償還の状況

(単位:千円,%)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度借入額	当年度 償還元金	当年度末 未償還元金	対前年度比較	
						増減高	増減率
一般会計		210,557,517	14,950,060	15,516,191	209,991,385	△ 566,131	△ 0.3
特別会計		3,774,406	316,100	559,592	3,530,914	△ 243,492	△ 6.5
合計		214,331,924	15,266,160	16,075,783	213,522,300	△ 809,623	△ 0.4

当年度末の市債の現在高は2,135億2,230万円で、前年度に比較して8億962万円の減少(△0.4%)となっている。

これは152億6,616万円(一般会計149億5,006万円、特別会計3億1,610万円)の新規借入額に対し、元金償還が160億7,578万円(一般会計155億1,619万円、特別会計5億5,959万円)となったことによるものである。

また、市債の借入及び償還の区分別状況並びに市債現在高の借入先別・利率別状況は、次表のとおりである。

市債の借入及び償還の区分別状況

(単位:千円)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
				元金	利子	計	
一般会計		210,557,517	14,950,060	15,516,191	869,123	16,385,315	209,991,385
総務債		21,385,524	330,400	596,545	63,100	659,646	21,119,378
民生債		7,436,332	675,500	282,891	29,092	311,983	7,828,940
衛生債		12,732,451	1,550,500	514,080	63,078	577,158	13,768,870
労働債		73,602	0	746	297	1,043	72,856
農林水産業債		2,634,012	438,100	189,030	9,573	198,604	2,883,081
商工債		1,133,922	389,800	58,606	4,056	62,662	1,465,115
土木債		57,373,843	4,587,700	5,375,899	412,543	5,788,442	56,585,644
消防債		7,247,590	338,400	673,583	19,348	692,932	6,912,407
教育債		32,093,305	3,644,500	1,804,008	145,035	1,949,044	33,933,796
災害復旧債		468,541	21,700	72,441	289	72,731	417,800
減収補てん債		2,017,489	202,131	239,012	4,604	243,617	1,980,607
減税補てん債		1,197,056	0	522,397	1,481	523,878	674,659
財政健全化債		406,190	0	52,074	1,199	53,273	354,116
臨時財政対策債		64,306,570	2,771,329	5,130,073	115,424	5,245,497	61,947,826
地方道路整備 臨時貸付金		36,433	0	4,799	0	4,799	31,633
災害援護資金		14,650	0	0	0	0	14,650
特別会計		3,774,406	316,100	559,592	50,946	610,538	3,530,914
卸売市場事業債		1,285,244	189,700	272,232	20,321	292,554	1,202,711
産業立地推進事業債		590,200	113,500	0	1,447	1,447	703,700
農業集落排水事業債		1,566,312	12,900	217,088	29,177	246,265	1,362,124
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債		332,650	0	70,270	0	70,270	262,379
合計		214,331,924	15,266,160	16,075,783	920,070	16,995,854	213,522,300

市債現在高の借入先別・利率別状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円, %)

借入先	区分	当年度末 現在高	現在高の利率別内訳					
			0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下
政府資金		50,488,806	35,981,439	4,539,488	9,445,059	491,395	23,483	7,939
(財政融資資金)		48,703,359	35,330,377	4,539,488	8,380,551	421,517	23,483	7,939
(旧郵便貯金)		319,914	319,914	0	0	0	0	0
(旧簡易保険部)		1,171,520	37,134	0	1,064,508	69,878	0	0
(国土交通省)		31,633	31,633	0	0	0	0	0
(厚生労働省)		262,379	262,379	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		57,699,883	37,794,401	8,706,227	9,893,629	1,296,668	8,956	0
市中銀行		90,032,685	67,727,329	22,305,356	0	0	0	0
その他の金融機関		12,215,237	8,848,224	3,367,012	0	0	0	0
共済組合等		2,718,066	2,613,066	105,000	0	0	0	0
その他		367,620	367,620	0	0	0	0	0
合計		213,522,300	153,332,081	39,023,085	19,338,689	1,788,064	32,440	7,939
利率別構成比率		100.0	71.8	18.3	9.1	0.8	0.0	0.0

ア 市債の新規借入

市債の新規借入の主な項目は、次のとおりである。

一般会計

土 木 債	45 億 8,770 万円
教 育 債	36 億 4,450 万円
臨時財政対策債	27 億 7,132 万円
衛 生 債	15 億 5,050 万円

特別会計

卸売市場事業債	1 億 8,970 万円
---------	--------------

イ 市債の利率等

利率が3%を超える市債の現在高は4,038 万円で、前年度よりも減少している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,870 億 7,197 万 7,510 円
調 定 額	2,731 億 2,556 万 5,195 円
収 入 済 額	2,666 億 6,348 万 2,105 円
不 納 欠 損 額	2 億 9,623 万 5,033 円
収 入 未 済 額	61 億 9,672 万 5,283 円

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		287,071,977	287,051,617	20,359	0.0
調 定 額		273,125,565	278,263,900	△ 5,138,335	△ 1.8
収 入 済 額		266,663,482	267,737,289	△ 1,073,807	△ 0.4
予算現額に対する収入率		92.9	93.3	△ 0.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.6	96.2	1.4 ポイント	—
不 納 欠 損 額		296,235	314,653	△ 18,418	△ 5.9
収 入 未 済 額		6,196,725	10,236,893	△ 4,040,167	△ 39.5

当年度の歳入決算額は 2,666 億 6,348 万円で、前年度に比較して 10 億 7,380 万円の減少 (△0.4%) となっている。

(2) 会計別収入の状況

会計別収入の状況は、次表のとおりである。

会計別収入の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一般会計		165,438,775	168,480,685	△ 3,041,910	△ 1.8
市	税	45,761,365	44,798,627	962,737	2.1
地方譲与	税	871,887	864,791	7,096	0.8
利子割交付	金	53,516	88,781	△ 35,265	△ 39.7
配当割交付	金	200,095	258,085	△ 57,990	△ 22.5
株式等譲渡所得割交付	金	225,430	344,406	△ 118,976	△ 34.5
法人事業税交付	金	607,548	681,373	△ 73,825	△ 10.8
地方消費税交付	金	8,542,900	8,228,658	314,242	3.8
ゴルフ場利用税交付	金	12,217	11,895	322	2.7
環境性能割交付	金	51,097	42,491	8,606	20.3
地方特例交付	金	275,593	738,027	△ 462,434	△ 62.7
地方交付	税	25,593,072	26,613,955	△ 1,020,883	△ 3.8
交通安全対策特別交付	金	44,675	52,028	△ 7,353	△ 14.1
分担金及び負担金		569,772	817,354	△ 247,582	△ 30.3
使用料及び手数料		2,436,106	2,371,346	64,760	2.7
国庫支出	金	43,912,119	50,586,516	△ 6,674,397	△ 13.2
県支	出	11,796,483	11,438,941	357,541	3.1
財産	収	779,597	137,739	641,858	466.0
寄	付	721,939	556,479	165,459	29.7
繰	入	501,353	260,327	241,026	92.6
繰	越	4,906,475	1,279,534	3,626,941	283.5
諸	収	2,625,470	2,827,250	△ 201,779	△ 7.1
市	債	14,950,060	15,482,076	△ 532,016	△ 3.4
特別会計		101,224,706	99,256,603	1,968,103	2.0
卸売市場事業		796,458	616,589	179,869	29.2
国民健康保険事業		34,161,258	35,510,149	△ 1,348,891	△ 3.8
収益事業		27,797,042	24,515,776	3,281,265	13.4
駐車場事業		188,318	195,514	△ 7,195	△ 3.7
国民宿舎運営事業		49,262	73,219	△ 23,957	△ 32.7
産業立地推進事業		144,209	88,582	55,626	62.8
土地区画整理事業清算金		781	61,275	△ 60,493	△ 98.7
(下島)		781	61,275	△ 60,493	△ 98.7
へき地診療所事業		52,380	56,329	△ 3,949	△ 7.0
農業集落排水事業		343,303	351,388	△ 8,085	△ 2.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		195,827	257,868	△ 62,040	△ 24.1
介護保険事業		31,928,697	32,173,501	△ 244,803	△ 0.8
後期高齢者医療事業		5,567,166	5,356,407	210,759	3.9
合計		266,663,482	267,737,289	△ 1,073,807	△ 0.4

ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

一般会計

繰越金	36億2,694万円（ 283.5%）
市税	9億6,273万円（ 2.1%）
財産収入	6億4,185万円（ 466.0%）

特別会計

収益事業	32億8,126万円（ 13.4%）
------	--------------------

イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

一般会計

国庫支出金	66億7,439万円（△ 13.2%）
地方交付税	10億2,088万円（△ 3.8%）
市債	5億3,201万円（△ 3.4%）

特別会計

国民健康保険事業	13億4,889万円（△ 3.8%）
----------	--------------------

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不納欠損額	構成比率	調定額比	不納欠損額	増減額	増減率
一 般 会 計		169,276	57.1	0.1	162,697	6,578	4.0
市 税		53,559	18.1	0.1	62,566	△ 9,006	△ 14.4
分 担 金 及 び 負 担 金		653	0.2	0.1	1,116	△ 462	△ 41.5
使 用 料 及 び 手 数 料		3,288	1.1	0.1	2,667	620	23.3
諸 収 入		111,774	37.7	2.5	96,347	15,427	16.0
特 別 会 計		126,958	42.9	0.1	151,956	△ 24,997	△ 16.5
卸 売 市 場 事 業		—	—	—	33	△ 33	皆 減
諸 収 入		—	—	—	33	△ 33	皆 減
国 民 健 康 保 険 事 業		101,231	34.2	0.3	116,571	△ 15,339	△ 13.2
国 民 健 康 保 険 料		96,221	32.5	1.4	114,674	△ 18,452	△ 16.1
国 民 健 康 保 険 税		—	—	—	32	△ 32	皆 減
諸 収 入		5,009	1.7	3.2	1,863	3,145	168.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		229	0.1	0.1	—	229	皆 増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		229	0.1	0.2	—	229	皆 増
介 護 保 険 事 業		22,825	7.7	0.1	32,457	△ 9,632	△ 29.7
保 険 料		22,747	7.7	0.4	32,457	△ 9,710	△ 29.9
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0.0	0.0	—	0	皆 増
諸 収 入		77	0.0	0.3	—	77	皆 増
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,672	0.9	0.0	2,893	△ 221	△ 7.7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,672	0.9	0.1	2,893	△ 221	△ 7.7
合 計		296,235	100.0	0.1	314,653	△ 18,418	△ 5.9

不納欠損額は2億9,623万円（一般会計1億6,927万円，特別会計1億2,695万円）で，前年度に比較して1,841万円の減少（△5.9%）となっている。

不納欠損額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は，一般会計の諸収入1億1,177万円（2.5%），市税5,355万円（0.1%）及び特別会計の国民健康保険事業の国民健康保険料9,622万円（1.4%）であり，合計で不納欠損額全体の88.3%を占めている。

(4) 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		収入未済額	構成比率	調定額比	収入未済額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		5,169,233	83.4	3.0	9,166,493	△ 3,997,259	△ 43.6
市	税	727,314	11.7	1.6	798,601	△ 71,286	△ 8.9
地 方 譲 与	税	0	—	—	0	0	—
利 子 割 交 付 金		0	—	—	0	0	—
配 当 割 交 付 金		0	—	—	0	0	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		0	—	—	0	0	—
法 人 事 業 税 交 付 金		0	—	—	0	0	—
地 方 消 費 税 交 付 金		0	—	—	0	0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	0	0	—
環 境 性 能 割 交 付 金		0	—	—	0	0	—
地 方 特 例 交 付 金		0	—	—	0	0	—
地 方 交 付 税		0	—	—	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		0	—	—	0	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金		12,486	0.2	2.1	19,535	△ 7,049	△ 36.1
使 用 料 及 び 手 数 料		61,159	1.0	2.4	68,723	△ 7,563	△ 11.0
国 庫 支 出 金		2,038,889	32.9	4.4	5,757,537	△ 3,718,647	△ 64.6
県 支 出 金		570,897	9.2	4.6	703,054	△ 132,156	△ 18.8
財 産 収 入		237	0.0	0.0	205	32	15.7
寄 付 金		0	—	—	0	0	—
繰 入 金		0	—	—	0	0	—
繰 越 金		0	—	—	0	0	—
諸 収 入		1,758,247	28.4	39.1	1,818,835	△ 60,587	△ 3.3
市 債		0	—	—	0	0	—
特 別 会 計		1,027,491	16.6	1.0	1,070,400	△ 42,908	△ 4.0
卸 売 市 場 事 業		2,627	0.0	0.3	2,155	471	21.9
国 民 健 康 保 険 事 業		802,808	13.0	2.3	843,479	△ 40,671	△ 4.8
収 益 事 業		0	—	—	0	0	—
駐 車 場 事 業		0	—	—	0	0	—
国 民 宿 舎 運 営 事 業		0	—	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業		0	—	—	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		0	—	—	0	0	—
(下 島)		0	—	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業		0	—	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業		6,271	0.1	1.8	5,629	641	11.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		82,434	1.3	29.6	86,197	△ 3,763	△ 4.4
介 護 保 険 事 業		95,479	1.5	0.3	95,053	425	0.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		37,870	0.6	0.7	37,883	△ 12	△ 0.0
合 計		6,196,725	100.0	2.3	10,236,893	△ 4,040,167	△ 39.5

収入未済額は61億9,672万円（一般会計51億6,923万円、特別会計10億2,749万円）で、前年度と比較して40億4,016万円の減少（△39.5%）となっている。

収入未済額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の国庫支出金20億3,888万円（4.4%）、諸収入17億5,824万円（39.1%）及び特別会計の国民健康保険事業8億280万円（2.3%）であり、これらの合計で収入未済額全体の74.2%を占めている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,870 億 7,197 万 7,510 円
支 出 済 額	2,673 億 4,929 万 839 円
翌年度繰越額	64 億 3,157 万 3,711 円
不 用 額	132 億 9,111 万 2,960 円

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		287,071,977	287,051,617	20,359	0.0
支 出 済 額		267,349,290	264,302,664	3,046,625	1.2
予算現額に対する執行率		93.1	92.1	1.0 ポイント	—
翌年度繰越額		6,431,573	11,139,576	△ 4,708,002	△ 42.3
予算現額に対する割合		2.2	3.9	△ 1.7 ポイント	—
不 用 額		13,291,112	11,609,376	1,681,736	14.5
予算現額に対する割合		4.6	4.0	0.6 ポイント	—
流 用 状 況	件 数	1,907	1,765	142	8.0
	金 額	3,016,970	3,154,927	△ 137,956	△ 4.4
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	41	79	△ 38	△ 48.1
	金 額	385,938	173,769	212,168	122.1

ア 支出の状況

当年度の歳出決算額は 2,673 億 4,929 万円で、前年度に比較して 30 億 4,662 万円の増加 (1.2%) となっている。

また、予算現額に対する執行率は 93.1% で、前年度に比較して 1.0 ポイント高くなっている。

イ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は 1,907 件、30 億 1,697 万円で、前年度に比較して件数は 142 件増加 (8.0%) し、金額は 1 億 3,795 万円減少 (△4.4%) となっている。これは、主として一般会計の民生費及び特別会計の収益事業の金額の減少によるものである。

款内項間における流用は 31 件、2,416 万円で、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は 41 件、3 億 8,593 万円で、前年度に比較して件数は 38 件減少 (△48.1%) し、金額は 2 億 1,216 万円増加 (122.1%) となっている。主な充用先は、一般会計における新型コロナウイルス感染症の陽性者に対する支援業務等に係る人材派遣及び外部委託経費である。

(2) 会計別支出の状況

会計別支出の状況は、次表のとおりである。

会計別支出の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		162,943,723	161,124,210	1,819,512	1.1
議 会 費		607,879	606,706	1,172	0.2
総 務 費		12,042,419	12,727,813	△ 685,393	△ 5.4
民 生 費		81,382,626	81,942,702	△ 560,075	△ 0.7
衛 生 費		14,092,126	12,585,473	1,506,653	12.0
労 働 費		136,020	148,439	△ 12,418	△ 8.4
農 林 水 産 業 費		3,040,282	2,910,422	129,859	4.5
商 工 費		3,286,023	3,446,501	△ 160,478	△ 4.7
土 木 費		13,834,152	14,331,673	△ 497,521	△ 3.5
消 防 費		4,035,265	3,969,158	66,106	1.7
教 育 費		13,935,905	12,064,884	1,871,020	15.5
災 害 復 旧 費		165,000	112,278	52,722	47.0
公 債 費		16,386,022	16,278,156	107,865	0.7
予 備 費		0	0	0	—
特 別 会 計		104,405,567	103,178,454	1,227,112	1.2
卸 売 市 場 事 業		810,103	616,589	193,514	31.4
国 民 健 康 保 険 事 業		33,910,192	35,308,231	△ 1,398,038	△ 4.0
収 益 事 業		31,866,515	29,115,851	2,750,663	9.4
駐 車 場 事 業		342,803	388,622	△ 45,819	△ 11.8
国 民 宿 舎 運 営 事 業		262,396	330,516	△ 68,119	△ 20.6
産 業 立 地 推 進 事 業		116,158	57,873	58,285	100.7
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		781	61,275	△ 60,493	△ 98.7
(下 島)		781	61,275	△ 60,493	△ 98.7
へ き 地 診 療 所 事 業		52,380	56,329	△ 3,949	△ 7.0
農 業 集 落 排 水 事 業		343,303	351,388	△ 8,085	△ 2.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		160,224	136,631	23,593	17.3
介 護 保 険 事 業		31,145,097	31,555,005	△ 409,908	△ 1.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,395,609	5,200,139	195,470	3.8
合 計		267,349,290	264,302,664	3,046,625	1.2

ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

一般会計

教 育 費	18億7,102万円（ 15.5%）
衛 生 費	15億 665万円（ 12.0%）
農 林 水 産 業 費	1億2,985万円（ 4.5%）
公 債 費	1億 786万円（ 0.7%）

特別会計

収 益 事 業	27億5,066万円（ 9.4%）
後期高齢者医療事業	1億9,547万円（ 3.8%）
卸 売 市 場 事 業	1億9,351万円（ 31.4%）

イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

一般会計

総 務 費	6億8,539万円（△ 5.4%）
民 生 費	5億6,007万円（△ 0.7%）
土 木 費	4億9,752万円（△ 3.5%）
商 工 費	1億6,047万円（△ 4.7%）

特別会計

国民健康保険事業	13億9,803万円（△ 4.0%）
----------	--------------------

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度			3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		事業数	繰 越 額	予算現額比	繰 越 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		107	6,373,032	3.6	10,852,403	△ 4,479,371	△ 41.3
議 会 費		0	0	—	0	0	—
総 務 費		11	282,907	2.2	177,389	105,518	59.5
民 生 費		12	389,163	0.4	4,208,416	△ 3,819,253	△ 90.8
衛 生 費		8	920,074	5.7	971,943	△ 51,869	△ 5.3
労 働 費		1	616	0.4	0	616	皆 増
農 林 水 産 業 費		14	518,829	13.8	543,266	△ 24,437	△ 4.5
商 工 費		8	352,071	9.0	829,466	△ 477,394	△ 57.6
土 木 費		32	2,212,501	13.6	3,078,953	△ 866,452	△ 28.1
消 防 費		1	9,000	0.2	74,009	△ 65,009	△ 87.8
教 育 費		19	1,595,423	9.9	953,357	642,066	67.3
災 害 復 旧 費		1	92,447	33.8	15,604	76,843	492.5
公 債 費		0	0	—	0	0	—
予 備 費		0	0	—	0	0	—
特 別 会 計		3	58,541	0.1	287,172	△ 228,631	△ 79.6
卸 売 市 場 事 業		1	5,500	0.6	170,600	△ 165,100	△ 96.8
国 民 健 康 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
収 益 事 業		0	0	—	0	0	—
駐 車 場 事 業		0	0	—	18,187	△ 18,187	皆 減
国 民 宿 舎 運 営 事 業		0	0	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業		1	40,535	24.3	87,262	△ 46,727	△ 53.5
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		0	0	—	0	0	—
(下 島)		0	0	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業		0	0	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業		1	12,506	3.3	11,123	1,383	12.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		0	0	—	0	0	—
介 護 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		0	0	—	0	0	—
合 計		110	6,431,573	2.2	11,139,576	△ 4,708,002	△ 42.3

翌年度繰越額の事業数及び金額は110事業、64億3,157万円（一般会計107事業、63億7,303万円、特別会計3事業、5,854万円）で、前年度に比較して繰越額は47億800万円の減少（△42.3%）となっている。

翌年度繰越額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

一般会計

土 木 費	22億1,250万円 (13.6%)
教 育 費	15億9,542万円 (9.9%)
衛 生 費	9億2,007万円 (5.7%)

特別会計

産業立地推進事業	4,053万円 (24.3%)
----------	------------------

(4) 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

項目	区分	4 年 度		3 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不 用 額	予算現額比	不 用 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		8,558,648	4.8	7,337,256	1,221,391	16.6
議 会 費		26,027	4.1	32,792	△ 6,764	△ 20.6
総 務 費		469,336	3.7	680,879	△ 211,542	△ 31.1
民 生 費		5,427,470	6.2	3,744,159	1,683,311	45.0
衛 生 費		1,016,077	6.3	460,823	555,253	120.5
労 働 費		929	0.7	6,251	△ 5,322	△ 85.1
農 林 水 産 業 費		205,853	5.5	208,483	△ 2,629	△ 1.3
商 工 費		255,408	6.6	539,222	△ 283,813	△ 52.6
土 木 費		252,113	1.5	265,751	△ 13,637	△ 5.1
消 防 費		46,576	1.1	120,165	△ 73,588	△ 61.2
教 育 費		510,622	3.2	769,752	△ 259,129	△ 33.7
災 害 復 旧 費		16,416	6.0	23,438	△ 7,022	△ 30.0
公 債 費		115,655	0.7	355,216	△ 239,560	△ 67.4
予 備 費		216,157	100.0	130,319	85,837	65.9
特 別 会 計		4,732,464	4.3	4,272,119	460,344	10.8
卸 売 市 場 事 業		64,561	7.3	33,410	31,150	93.2
国 民 健 康 保 険 事 業		1,430,661	4.0	639,773	790,887	123.6
収 益 事 業		1,635,411	4.9	1,765,251	△ 129,839	△ 7.4
駐 車 場 事 業		4,333	1.2	18,487	△ 14,153	△ 76.6
国 民 宿 舎 運 営 事 業		11,900	4.3	40,801	△ 28,901	△ 70.8
産 業 立 地 推 進 事 業		10,355	6.2	10,386	△ 31	△ 0.3
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		218	21.8	724	△ 506	△ 69.9
(下 島)		218	21.8	724	△ 506	△ 69.9
へ き 地 診 療 所 事 業		11,619	18.2	9,670	1,949	20.2
農 業 集 落 排 水 事 業		26,098	6.8	13,188	12,910	97.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		58,364	26.7	125,368	△ 67,004	△ 53.4
介 護 保 険 事 業		1,202,662	3.7	1,318,510	△ 115,847	△ 8.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		276,277	4.9	296,545	△ 20,268	△ 6.8
合 計		13,291,112	4.6	11,609,376	1,681,736	14.5

不用額は132億9,111万円（一般会計85億5,864万円，特別会計47億3,246万円）で、前年度に比較して16億8,173万円の増加（14.5%）となっている。

不用額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

一般会計

民 生 費	54億2,747万円 (6.2%)
衛 生 費	10億1,607万円 (6.3%)
教 育 費	5億1,062万円 (3.2%)

特別会計

収 益 事 業	16億3,541万円 (4.9%)
国民健康保険事業	14億3,066万円 (4.0%)
介 護 保 険 事 業	12億 266万円 (3.7%)

4 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

項目	区分	4年度	3年度	2年度	3年度との比較	2年度との比較
財政力指数		0.637	0.634	0.642	0.003 ポイント	△ 0.005 ポイント
経常収支比率		96.9	90.3	96.3	6.6 ポイント	0.6 ポイント
公債費比率		11.8	11.5	11.5	0.3 ポイント	0.3 ポイント
実質収支比率		1.8	6.0	0.7	△ 4.2 ポイント	1.1 ポイント

(注) 財政力指数は、過去3か年の平均である。

ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示し、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1未満の場合は1に近いほど財源に余裕があるといえることができる。1を超える場合は、地方交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を上回る行政活動を行うことが可能となる。

当年度は0.637で、前年度に比較して0.003ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合をいい、財政構造の硬直性や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるといわれている。

当年度は96.9%で、前年度に比較して6.6ポイント高くなっている。

ウ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が損なわれないためには、低率であることが望ましいとされている。

当年度は11.8%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は1.8%で、前年度に比較して4.2ポイント低くなっている。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決算の概要

(1) 決算規模の状況

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,778 億 7,540 万 3,816 円
歳 入	1,654 億 3,877 万 5,521 円
歳 出	1,629 億 4,372 万 3,165 円
差 引 残 額	24 億 9,505 万 2,356 円

(2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算規模の推移 (単位:千円, %)

区分 年度	歳 入				歳 出			
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較			
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率		
4	165,438,775	△	3,041,910	△	1.8	162,943,723	1,819,512	1.1
3	168,480,685	△	19,217,159	△	10.2	161,124,210	△ 25,014,100	△ 13.4
2	187,697,844	△	13,266,204	△	6.6	186,138,310	△ 13,665,276	△ 6.8

(3) 収支の状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況 (単位:千円)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額		177,875,403	179,313,870	204,146,148
歳 入 決 算 額		165,438,775	168,480,685	187,697,844
歳 出 決 算 額		162,943,723	161,124,210	186,138,310
形式収支(歳入歳出差引額)		2,495,052	7,356,475	1,559,534
繰越事業費繰越額		6,373,032	10,852,403	9,706,850
繰り越すべき財源		1,095,781	2,469,692	1,014,388
実 質 収 支		1,399,270	4,886,782	545,145
単 年 度 収 支	△	3,487,512	4,341,637	139,531
積 立 金		110	64	253
繰 上 償 還 金		2,246	60	4,377
積立金取崩し額		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支	△	3,485,154	4,341,762	144,162
歳計剰余金処分による積立金		700,000	2,450,000	280,000

形式収支は24億9,505万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、13億9,927万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、34億8,751万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金11万円及び繰上償還金224万円を加えたものであり、34億8,515万円の赤字となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,778億7,540万3,816円
調 定 額	1,707億6,874万1,074円
収 入 済 額	1,654億3,877万5,521円
不 納 欠 損 額	1億6,927万6,108円
収 入 未 済 額	51億6,923万3,756円

歳 入

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		177,875,403	179,313,870	△ 1,438,466	△ 0.8
調 定 額		170,768,741	177,803,334	△ 7,034,593	△ 4.0
収 入 済 額		165,438,775	168,480,685	△ 3,041,910	△ 1.8
予算現額に対する収入率		93.0	94.0	△ 1.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		96.9	94.8	2.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		169,276	162,697	6,578	4.0
収 入 未 済 額		5,169,233	9,166,493	△ 3,997,259	△ 43.6

ア 収入済額

収入済額は1,654億3,877万円で、前年度に比較して30億4,191万円の減少(△1.8%)となっている。

また、予算現額に対する収入率は93.0%で前年度に比較して1.0ポイント低く、調定額に対する収入率は96.9%で、前年度に比較して2.1ポイント高くなっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億6,927万円で、前年度に比較して657万円の増加(4.0%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は51億6,923万円で、前年度に比較して39億9,725万円の減少(△43.6%)となっている。

(2) 財源別決算の状況

財源別決算の状況は、次のとおりである。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主・依存財源別の分類は、次表のとおりである。

自主・依存財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源		58,302,081	35.2	53,048,660	31.5	5,253,421	9.9
市 税		45,761,365	27.7	44,798,627	26.6	962,737	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金		569,772	0.3	817,354	0.5	△ 247,582	△ 30.3
使 用 料 及 び 手 数 料		2,436,106	1.5	2,371,346	1.4	64,760	2.7
財 産 収 入		779,597	0.5	137,739	0.1	641,858	466.0
寄 付 金		721,939	0.4	556,479	0.3	165,459	29.7
繰 入 金		501,353	0.3	260,327	0.2	241,026	92.6
繰 越 金		4,906,475	3.0	1,279,534	0.8	3,626,941	283.5
諸 収 入		2,625,470	1.6	2,827,250	1.7	△ 201,779	△ 7.1
依 存 財 源		107,136,693	64.8	115,432,025	68.5	△ 8,295,331	△ 7.2
地 方 譲 与 税		871,887	0.5	864,791	0.5	7,096	0.8
利 子 割 交 付 金		53,516	0.0	88,781	0.1	△ 35,265	△ 39.7
配 当 割 交 付 金		200,095	0.1	258,085	0.2	△ 57,990	△ 22.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		225,430	0.1	344,406	0.2	△ 118,976	△ 34.5
法 人 事 業 税 交 付 金		607,548	0.4	681,373	0.4	△ 73,825	△ 10.8
地 方 消 費 税 交 付 金		8,542,900	5.2	8,228,658	4.9	314,242	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,217	0.0	11,895	0.0	322	2.7
環 境 性 能 割 交 付 金		51,097	0.0	42,491	0.0	8,606	20.3
地 方 特 例 交 付 金		275,593	0.2	738,027	0.4	△ 462,434	△ 62.7
地 方 交 付 税		25,593,072	15.5	26,613,955	15.8	△ 1,020,883	△ 3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		44,675	0.0	52,028	0.0	△ 7,353	△ 14.1
国 庫 支 出 金		43,912,119	26.5	50,586,516	30.0	△ 6,674,397	△ 13.2
県 支 出 金		11,796,483	7.1	11,438,941	6.8	357,541	3.1
市 債		14,950,060	9.0	15,482,076	9.2	△ 532,016	△ 3.4
合 計		165,438,775	100.0	168,480,685	100.0	△ 3,041,910	△ 1.8

a 自主財源

自主財源は583億208万円で、前年度に比較して52億5,342万円の増加(9.9%)となっている。これは、主として繰越金、市税及び財産収入が増加したことによるものである。

また、構成比率は35.2%で、前年度に比較して3.7ポイント高くなっている。

b 依存財源

依存財源は1,071億3,669万円で、前年度に比較して82億9,533万円の減少(△7.2%)となっている。これは、主として国庫支出金及び地方交付税が減少したことによるものである。

また、構成比率は64.8%で、前年度に比較して3.7ポイント低くなっている。

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般・特定財源別の分類は、次表のとおりである。

一般・特定財源別の分類

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源		91,537,553	55.3	93,322,917	55.4	△ 1,785,364	△ 1.9
市 税		45,761,365	27.7	44,798,628	26.6	962,737	2.1
地 方 譲 与 税		871,888	0.5	864,791	0.5	7,097	0.8
利 子 割 交 付 金		53,516	0.0	88,781	0.1	△ 35,265	△ 39.7
配 当 割 交 付 金		200,095	0.1	258,085	0.2	△ 57,990	△ 22.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		225,430	0.1	344,406	0.2	△ 118,976	△ 34.5
法 人 事 業 税 交 付 金		607,548	0.4	681,373	0.4	△ 73,825	△ 10.8
地 方 消 費 税 交 付 金		8,542,900	5.2	8,228,658	4.9	314,242	3.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,218	0.0	11,895	0.0	323	2.7
環 境 性 能 割 交 付 金		51,097	0.0	42,491	0.0	8,606	20.3
地 方 特 例 交 付 金		275,593	0.2	738,027	0.4	△ 462,434	△ 62.7
地 方 交 付 税		25,593,072	15.5	26,613,955	15.8	△ 1,020,883	△ 3.8
使 用 料 及 び 手 数 料		14,824	0.0	14,744	0.0	80	0.5
国 庫 支 出 金		729,682	0.4	2,812,954	1.7	△ 2,083,272	△ 74.1
県 支 出 金		8,268	0.0	3,860	0.0	4,408	114.2
財 産 収 入		696,010	0.4	105,397	0.1	590,613	560.4
寄 付 金		158	0.0	1,850	0.0	△ 1,692	△ 91.5
繰 入 金		47,433	0.0	42,838	0.0	4,595	10.7
繰 越 金		4,269,002	2.6	716,559	0.4	3,552,443	495.8
諸 収 入		805,141	0.5	902,648	0.5	△ 97,507	△ 10.8
市 債		2,772,313	1.7	6,050,977	3.6	△ 3,278,664	△ 54.2
特 定 財 源		73,901,223	44.7	75,157,769	44.6	△ 1,256,546	△ 1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		44,675	0.0	52,028	0.0	△ 7,353	△ 14.1
分 担 金 及 び 負 担 金		569,773	0.3	817,355	0.5	△ 247,582	△ 30.3
使 用 料 及 び 手 数 料		2,421,282	1.5	2,356,602	1.4	64,680	2.7
国 庫 支 出 金		43,182,437	26.1	47,773,563	28.4	△ 4,591,126	△ 9.6
県 支 出 金		11,788,215	7.1	11,435,082	6.8	353,133	3.1
財 産 収 入		83,588	0.1	32,342	0.0	51,246	158.5
寄 付 金		721,781	0.4	554,630	0.3	167,151	30.1
繰 入 金		453,921	0.3	217,489	0.1	236,432	108.7
繰 越 金		637,474	0.4	562,976	0.3	74,498	13.2
諸 収 入		1,820,330	1.1	1,924,603	1.1	△ 104,273	△ 5.4
市 債		12,177,747	7.4	9,431,099	5.6	2,746,648	29.1
合 計		165,438,776	100.0	168,480,686	100.0	△ 3,041,910	△ 1.8

a 一般財源

一般財源は915億3,755万円で、前年度に比較して17億8,536万円の減少(△1.9%)となっている。これは、主として繰越金が増加したものの、市債及び国庫支出金が減少したことによるものである。また、構成比率は55.3%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

b 特定財源

特定財源は739億122万円で、前年度に比較して12億5,654万円の減少(△1.7%)となっている。これは、主として市債及び県支出金が増加したものの、国庫支出金が減少したことによるものである。また、構成比率は44.7%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

(3) 款別決算の状況

歳入の款別決算状況（P92「第3表 各会計歳入状況」参照）についてみると、収入済額の款別構成比率は、市税27.7%で最も高く、次に国庫支出金26.5%、地方交付税15.5%、市債9.0%の順となっている。

歳入の款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円, %)

項目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		45,689,000	44,500,000	1,189,000	2.7
調 定 額		46,533,695	45,653,253	880,441	1.9
収 入 済 額		45,761,365	44,798,627	962,737	2.1
予算現額に対する収入率		100.2	100.7	△ 0.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.3	98.1	0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		53,559	62,566	△ 9,006	△ 14.4
収 入 未 済 額		727,314	798,601	△ 71,286	△ 8.9

市税は、地方税のうち市が課税主体となるもので、本市においては、地方税法の定めるところによって賦課した市民税及び固定資産税等の7税目が収入されている。

ア 税目別決算の状況

税目別決算の状況は、次表のとおりである。

税目別決算の状況

(単位:千円, %)

税 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	20,962,424	45.8	20,682,288	46.2	280,135	1.4
（個人市民税）	17,375,469	38.0	17,065,205	38.1	310,263	1.8
（法人市民税）	3,586,954	7.8	3,617,083	8.1	△ 30,128	△ 0.8
固 定 資 産 税	19,973,931	43.6	19,495,314	43.5	478,617	2.5
軽 自 動 車 税	1,118,795	2.4	1,076,286	2.4	42,508	3.9
市 た ば こ 税	2,527,423	5.5	2,371,904	5.3	155,519	6.6
鉦 産 税	3,843	0.0	4,086	0.0	△ 243	△ 6.0
入 湯 税	23,827	0.1	16,721	0.0	7,105	42.5
事 業 所 税	1,151,119	2.5	1,152,025	2.6	△ 905	△ 0.1
合 計	45,761,365	100.0	44,798,627	100.0	962,737	2.1

税目別構成比率は、市民税及び固定資産税で89.5%（前年度89.7%）を占めている。

a 市 民 税

市民税は209億6,242万円で、前年度に比較して2億8,013万円の増加（1.4%）となっている。これは、個人市民税が増加したことによるものである。

b 固 定 資 産 税

固定資産税は199億7,393万円で、前年度に比較して4億7,861万円の増加（2.5%）となっている。これは、主として新築家屋が増加したことによるものである。

イ 徴収率の状況

滞納繰越分を含む、調定額に対する徴収率の状況は、次表のとおりである。

徴収率の状況

(単位:%)

区分 項目	4年度	3年度	2年度	3年度との比較	2年度との比較
市税合計	98.34	98.13	97.34	0.21 ポイント	1.00 ポイント
市民税	98.78	98.59	98.17	0.19 ポイント	0.61 ポイント
（個人市民税）	98.77	98.53	98.18	0.24 ポイント	0.59 ポイント
（法人市民税）	98.87	98.84	98.11	0.03 ポイント	0.76 ポイント
固定資産税	97.63	97.39	96.13	0.24 ポイント	1.50 ポイント
軽自動車税	97.49	96.98	96.74	0.51 ポイント	0.75 ポイント
市たばこ税	100.00	100.00	100.00	0.00 ポイント	0.00 ポイント
鉱産税	100.00	100.00	100.00	0.00 ポイント	0.00 ポイント
入湯税	100.00	100.00	100.00	0.00 ポイント	0.00 ポイント
事業所税	99.86	99.86	99.33	0.00 ポイント	0.53 ポイント

徴収率は98.34%で、前年度に比較して0.21ポイント高くなっている。

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:件,千円,%)

区分 分類	4年度		3年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
					増減	増減率	増減額	増減率
現年課税分	21	283	43	1,241	△ 22	△ 51.2	△ 957	△ 77.1
現年度	14	86	41	1,217	△ 27	△ 65.9	△ 1,130	△ 92.9
過年度	7	197	2	24	5	250.0	173	715.2
滞納繰越分	3,108	53,275	2,277	61,324	831	36.5	△ 8,048	△ 13.1
執行停止3年経過	1,304	29,469	581	31,733	723	124.4	△ 2,264	△ 7.1
執行停止消滅時効	413	4,895	483	10,595	△ 70	△ 14.5	△ 5,700	△ 53.8
消滅時効5年経過	1,325	12,874	1,132	10,499	193	17.0	2,375	22.6
即欠損	66	6,036	81	8,495	△ 15	△ 18.5	△ 2,459	△ 28.9
合計	3,129	53,559	2,320	62,566	809	34.9	△ 9,006	△ 14.4

(注) 執行停止3年経過：滞納処分執行停止要件(無財産、生活困窮、財産居所ともに不明)に該当し、その状態で3年が経過したもの(地方税法第15条の7第4項)

執行停止消滅時効：滞納処分の執行停止を行ったが、執行停止から3年を経過する前に消滅時効5年の経過があったもの

消滅時効5年経過：滞納処分の執行停止要件には該当しない場合で、財産調査や納税交渉を行ったものの、差押え等を行うことができず、5年を経過したもの(地方税法第18条)

即欠損：滞納処分の執行停止要件のうち、無財産に該当し、その時点で徴収できないことが明らかなもの(地方税法第15条の7第5項)

不納欠損額は5,355万円で、前年度に比較して900万円の減少(△14.4%)となっている。

なお、不納欠損額的主要項目は、固定資産税2,761万円及び個人市民税1,508万円である。

エ 徴収の状況等

市税については、基本的な納付指導の徹底、新規滞納者の早期指導、口座振替の促進や納税手段の拡充などの取組を行っているところであり、前年度に比較して調定額は8億8,044万円増加、収入済額は9億6,273万円増加しており、滞納繰越分を含む徴収率は98.34%で、前年度に比較して0.21ポイント高くなっている。

第2款 地方譲与税

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		903,944	804,870	99,074	12.3
調 定 額		871,887	864,791	7,096	0.8
収 入 済 額		871,887	864,791	7,096	0.8
予算現額に対する収入率		96.5	107.4	△ 10.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国税として徴収し、地方公共団体に譲与される税の総称で、本市においては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税が収入されている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		75,000	69,000	6,000	8.7
調定額		53,516	88,781	△ 35,265	△ 39.7
収入済額		53,516	88,781	△ 35,265	△ 39.7
予算現額に対する収入率		71.4	128.7	△ 57.3ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

利子割交付金は、金融機関等を通じて利子等の支払いを受ける者を納税義務者として、県が徴収した利子割収入（県民税）の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		260,000	130,000	130,000	100.0
調定額		200,095	258,085	△ 57,990	△ 22.5
収入済額		200,095	258,085	△ 57,990	△ 22.5
予算現額に対する収入率		77.0	198.5	△ 121.5ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式等の配当金に対し課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		340,000	120,000	220,000	183.3
調定額		225,430	344,406	△ 118,976	△ 34.5
収入済額		225,430	344,406	△ 118,976	△ 34.5
予算現額に対する収入率		66.3	287.0	△ 220.7ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、特定口座における上場株式等の譲渡による所得額等に対して課税される県民税が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		620,000	500,000	120,000	24.0
調定額		607,548	681,373	△ 73,825	△ 10.8
収入済額		607,548	681,373	△ 73,825	△ 10.8
予算現額に対する収入率		98.0	136.3	△ 38.3ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県が徴収した法人事業税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		8,200,000	8,228,000	△ 28,000	△ 0.3
調定額		8,542,900	8,228,658	314,242	3.8
収入済額		8,542,900	8,228,658	314,242	3.8
予算現額に対する収入率		104.2	100.0	4.2ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税（都道府県税）を各都道府県に配分後、その2分の1に相当する額が、県内の市町村に対して一定の基準により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		11,000	9,000	2,000	22.2
調定額		12,217	11,895	322	2.7
収入済額		12,217	11,895	322	2.7
予算現額に対する収入率		111.1	132.2	△ 21.1ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場の利用行為に対して課税する普通税であるゴルフ場利用税のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		58,000	33,000	25,000	75.8
調 定 額		51,097	42,491	8,606	20.3
収 入 済 額		51,097	42,491	8,606	20.3
予算現額に対する収入率		88.1	128.8	△ 40.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

環境性能割交付金は、県が自動車の取得に対し、その取得者に課税する自動車税環境性能割の税額の95%の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		290,000	590,000	△ 300,000	△ 50.8
調 定 額		275,593	738,027	△ 462,434	△ 62.7
収 入 済 額		275,593	738,027	△ 462,434	△ 62.7
予算現額に対する収入率		95.0	125.1	△ 30.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額の一部を補填するために、当分の間の措置として国から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		25,400,993	26,518,927	△ 1,117,934	△ 4.2
調定額		25,593,072	26,613,955	△ 1,020,883	△ 3.8
収入済額		25,593,072	26,613,955	△ 1,020,883	△ 3.8
予算現額に対する収入率		100.8	100.4	0.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額などが、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		50,000	41,000	9,000	22.0
調定額		44,675	52,028	△ 7,353	△ 14.1
収入済額		44,675	52,028	△ 7,353	△ 14.1
予算現額に対する収入率		89.4	126.9	△ 37.5ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入相当額等から一定の金額を控除したものが、国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		594,718	861,666	△ 266,948	△ 31.0
調定額		582,912	838,006	△ 255,093	△ 30.4
収入済額		569,772	817,354	△ 247,582	△ 30.3
予算現額に対する収入率		95.8	94.9	0.9ポイント	—
調定額に対する収入率		97.7	97.5	0.2ポイント	—
不納欠損額		653	1,116	△ 462	△ 41.5
収入未済額		12,486	19,535	△ 7,049	△ 36.1

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について特別の利益を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、その事業の施行による受益の程度に応じて負担する金銭を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して2億4,758万円の減少(△30.3%)となっている。

また、収入未済額は1,248万円で、その主な項目は、保育料等の児童福祉費負担金(1,113万円)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		2,439,142	2,462,550	△ 23,408	△ 1.0
調定額		2,500,554	2,442,737	57,816	2.4
収入済額		2,436,106	2,371,346	64,760	2.7
予算現額に対する収入率		99.9	96.3	3.6ポイント	—
調定額に対する収入率		97.4	97.1	0.3ポイント	—
不納欠損額		3,288	2,667	620	23.3
収入未済額		61,159	68,723	△ 7,563	△ 11.0

使用料は、地方公共団体が行政財産を目的外に使用させ又は公の施設を利用させた場合に、その反対給付として徴収するものである。

手数料は、地方公共団体が当該地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して6,476万円の増加(2.7%)となっている。

また、収入未済額は6,115万円で、その主な項目は、住宅地区改良使用料(3,515万円)及び住宅使用料(2,012万円)である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		50,273,153	55,959,539	△ 5,686,386	△ 10.2
調定額		45,951,008	56,344,054	△ 10,393,045	△ 18.4
収入済額		43,912,119	50,586,516	△ 6,674,397	△ 13.2
予算現額に対する収入率		87.3	90.4	△ 3.1ポイント	—
調定額に対する収入率		95.6	89.8	△ 5.8ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,038,889	5,757,537	△ 3,718,647	△ 64.6

国庫支出金は、国から地方公共団体の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して66億7,439万円の減少(△13.2%)となっている。

また、収入未済額20億3,888万円は、国庫補助金16億1,101万円及び国庫負担金4億2,787万円で、事業の繰越しによるものである。

第16款 県支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,723,041	12,397,937	325,104	2.6
調定額		12,367,381	12,141,995	225,385	1.9
収入済額		11,796,483	11,438,941	357,541	3.1
予算現額に対する収入率		92.7	92.3	0.4ポイント	—
調定額に対する収入率		95.4	94.2	1.2ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		570,897	703,054	△ 132,156	△ 18.8

県支出金(都道府県支出金)は、都道府県から市町村の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、県負担金、県補助金、県委託金及び県交付金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して3億5,754万円の増加(3.1%)となっている。

また、収入未済額5億7,089万円は、県補助金5億4,208万円及び県負担金2,881万円で、事業の繰越しによるものである。

第17款 財産収入

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		395,685	192,486	203,199	105.6
調定額		779,835	137,944	641,890	465.3
収入済額		779,597	137,739	641,858	466.0
予算現額に対する収入率		197.0	71.6	125.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	99.9	0.1ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		237	205	32	15.7

財産収入は、地方公共団体が有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる現金収入である。

収入済額は、前年度に比較して6億4,185万円の増加(466.0%)となっている。

第18款 寄付金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		745,370	534,446	210,924	39.5
調定額		721,939	556,479	165,459	29.7
収入済額		721,939	556,479	165,459	29.7
予算現額に対する収入率		96.9	104.1	△ 7.2ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

寄付金は、ふるさと納税寄付金等である。

収入済額は、前年度に比較して1億6,545万円の増加(29.7%)となっている。

第19款 繰入金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		4,614,750	1,020,588	3,594,162	352.2
調定額		501,353	260,327	241,026	92.6
収入済額		501,353	260,327	241,026	92.6
予算現額に対する収入率		10.9	25.5	△ 14.6ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

繰入金は、地方公共団体の各会計間の現金の移動をいう。

当年度の繰入金は、特別会計繰入金及び基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比較して2億4,102万円の増加(92.6%)となっている。これは、主として介護保険事業特別会計繰入金及び広域行政推進基金繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		4,906,474	1,279,533	3,626,940	283.5
調定額		4,906,475	1,279,534	3,626,941	283.5
収入済額		4,906,475	1,279,534	3,626,941	283.5
予算現額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、前年度に比較して36億2,694万円の増加(283.5%)となっている。

第21款 諸 収 入

(単位:千円, %)

項目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,509,304	2,684,951	△ 175,647	△ 6.5
調 定 額		4,495,492	4,742,433	△ 246,940	△ 5.2
収 入 済 額		2,625,470	2,827,250	△ 201,779	△ 7.1
予算現額に対する収入率		104.6	105.3	△ 0.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		58.4	59.6	△ 1.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		111,774	96,347	15,427	16.0
収 入 未 済 額		1,758,247	1,818,835	△ 60,587	△ 3.3

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目である。

本市においては、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、雑入が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して2億177万円の減少(△7.1%)となっている。

不納欠損額は1億1,177万円で、その主な項目は生活保護費雑入(9,200万円)である。

また、収入未済額は17億5,824万円で、その主な項目は生活保護費雑入(10億8,201万円)、災害援護資金貸付金元利収入(3億2,388万円)及び住宅新築資金等貸付金元利収入(2億2,134万円)である。

なお、審査の過程で、児童福祉費雑入について年度間更正処理を遺漏したことから、収入済額が1万円過大になっており、それに伴い収入未済額が1万円過少となっている事態が見受けられた。

第22款 市 債

(単位:千円, %)

項目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		16,775,829	20,376,376	△ 3,600,547	△ 17.7
調 定 額		14,950,060	15,482,076	△ 532,016	△ 3.4
収 入 済 額		14,950,060	15,482,076	△ 532,016	△ 3.4
予算現額に対する収入率		89.1	76.0	13.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

市債は、市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

収入済額は、前年度に比較して5億3,201万円の減少(△3.4%)となっている。これは、主として臨時財政対策債が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に対する未収入特定財源として、当年度において調定を行っていない市債の総額は、28億1,910万円となっている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	1,778億7,540万3,816円
支出済額	1,629億4,372万3,165円
翌年度繰越額	63億7,303万2,575円
不用額	85億5,864万8,076円

歳出 (単位:千円, %, 件)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		177,875,403	179,313,870	△ 1,438,466	△ 0.8
支出済額		162,943,723	161,124,210	1,819,512	1.1
予算現額に対する執行率		91.6	89.9	1.7ポイント	—
翌年度繰越額		6,373,032	10,852,403	△ 4,479,371	△ 41.3
予算現額に対する割合		3.6	6.1	△ 2.5ポイント	—
不用額		8,558,648	7,337,256	1,221,391	16.6
予算現額に対する割合		4.8	4.1	0.7ポイント	—
流用状況	件数	1,814	1,638	176	10.7
	金額	1,874,140	1,542,070	332,069	21.5
予備費の充用状況	件数	36	72	△ 36	△ 50.0
	金額	383,842	169,680	214,162	126.2

ア 支出済額

支出済額は1,629億4,372万円で、前年度に比較して18億1,951万円の増加(1.1%)となっている。また、予算現額に対する執行率は91.6%で、前年度に比較して1.7ポイント高くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は63億7,303万円で、前年度に比較して44億7,937万円の減少(△41.3%)となっている。また、予算現額に対する割合は3.6%で、前年度に比較して2.5ポイント低くなっている。

ウ 不用額

不用額は85億5,864万円で、前年度に比較して12億2,139万円の増加(16.6%)となっている。また、予算現額に対する割合は4.8%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

エ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は1,814件、18億7,414万円で、前年度に比較して件数は176件増加(10.7%)し、金額は3億3,206万円増加(21.5%)となっている。これは、主として教育費及び総務費が増加したことによるものである。

款内項間における流用は26件、1,774万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は36件、3億8,384万円で、前年度に比較して件数は36件減少(△50.0%)し、金額は2億1,416万円増加(126.2%)となっている。

(2) 性質別決算の状況

歳出の性質別決算の状況は、次表のとおりである。

性質別決算の状況

(単位:千円, %)

区 分 費 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消費的経費	145,408,455	89.2	145,542,673	90.3	△ 134,218	△ 0.1
人 件 費	25,355,724	15.6	24,651,997	15.3	703,727	2.9
物 件 費	17,191,641	10.6	15,976,237	9.9	1,215,404	7.6
維 持 補 修 費	992,542	0.6	1,262,902	0.8	△ 270,360	△ 21.4
扶 助 費 費	49,626,536	30.5	49,673,964	30.8	△ 47,428	△ 0.1
補 助 費 等	20,715,756	12.7	21,596,608	13.4	△ 880,852	△ 4.1
出 資 金 ・ 貸 付 金	198,075	0.1	197,115	0.1	960	0.5
繰 出 金 ・ 積 立 金	14,942,784	9.2	15,906,318	9.9	△ 963,534	△ 6.1
公 債 費	16,385,397	10.1	16,277,532	10.1	107,865	0.7
投資的経費	17,535,268	10.8	15,581,537	9.7	1,953,731	12.5
補 助 事 業 費	6,149,669	3.8	6,307,629	3.9	△ 157,960	△ 2.5
県 営 工 事 負 担 金	977,115	0.6	905,220	0.6	71,895	7.9
災 害 復 旧 事 業 費	165,000	0.1	111,789	0.1	53,211	47.6
単 独 事 業 費	10,243,484	6.3	8,256,899	5.1	1,986,585	24.1
合 計	162,943,723	100.0	161,124,210	100.0	1,819,513	1.1

ア 消費的経費

人件費、扶助費及び公債費などの消費的経費は1,454億845万円で、前年度に比較して1億3,421万円の減少(△0.1%)となっている。これは、主として物件費が増加したものの、繰出金・積立金及び補助費等が減少したことによるものである。

イ 投資的経費

補助事業費及び単独事業費などの投資的経費は175億3,526万円で、前年度に比較して19億5,373万円の増加(12.5%)となっている。これは、主として単独事業費が増加したことによるものである。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
年 度 中	新 規 負 担 額	5,098,344	4,766,198	332,146	7.0
増	支 払 済 額	2,018,365	2,953,591	△ 935,226	△ 31.7
減	消 除 額	1,642,146	257,292	1,384,854	538.2
年 度 末	現 在 額	12,500,806	11,062,973	1,437,833	13.0
歳 出	決 算 額	162,943,723	161,124,210	—	—
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	3.1	3.0	0.1 ポイント	—
	年度末現在額の歳出決算額に対する割合	7.7	6.9	0.8 ポイント	—
	支払済額の歳出決算額に対する割合	1.2	1.8	△ 0.6 ポイント	—

当年度末現在額は125億80万円で、前年度に比較して14億3,783万円の増加(13.0%)となっている。

当年度中の新規負担額は50億9,834万円、支払済額は20億1,836万円、消除額は16億4,214万円となっており、主な項目は、次のとおりである。

ア 新規負担額

産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	15億 102万円
本庁舎等総合管理業務委託	6億5,944万円
高知市立長浜学校給食センター給食調理等業務委託	5億7,473万円
高知市立針木学校給食センター給食調理等業務委託	5億4,823万円

イ 支払済額

新食肉センター整備事業費負担金	1億6,931万円
財務会計システム再構築等業務委託	1億3,332万円
オーテピア高知図書館フロア業務委託	1億2,520万円

ウ 消除額

産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	15億 102万円
庁舎総合管理業務委託	3,873万円
高知市立長浜学校給食センター給食調理等業務委託	3,475万円

(4) 一時借入金の状況

予算第4条に定められた一時借入金の借入れの最高額は400億円で、当年度における一時借入金の借入はない。

なお、基金の繰替運用を行うことで歳計現金の不足を補っている。

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次のとおりである。

繰越事業	107事業	63億7,303万円
継続費通次繰越	4事業	3億6,744万円
繰越明許費	102事業	59億9,012万円
事故繰越し	1事業	1,546万円

繰越事業の状況は、前年度に比較して、事業数は同数となっており、翌年度繰越額は、44億7,937万円の減少(△41.3%)となっている。

また、これらの翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源	10億9,578万円
継続費通次繰越額	1億8,394万円
繰越明許費繰越額	9億1,027万円
事故繰越し繰越額	156万円

当年度の繰越しの主な理由は、工事施工の調整及び事業の調整に日時を要したことによるものである。

(6) 款別決算の状況

歳出の款別決算状況(P104「第6表 各会計歳出状況」参照)についてみると、支出済額の款別構成比率は、民生費が49.9%で最も高く、次に公債費10.1%、衛生費8.6%、教育費8.6%、土木費8.5%の順となっている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		633,907	639,499	△ 5,592	△ 0.9
支 出 済 額		607,879	606,706	1,172	0.2
予算現額に対する執行率		95.9	94.9	1.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		26,027	32,792	△ 6,764	△ 20.6
予算現額に対する割合		4.1	5.1	△ 1.0 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項 目	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費		633,907	607,879	95.9	0	26,027

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費		607,879	100.0	606,706	100.0	1,172	0.2

議会費は、市議会の議会活動に要する経費を支出している。

第2款 総務費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,794,663	13,586,081	△ 791,418	△ 5.8
支出済額		12,042,419	12,727,813	△ 685,393	△ 5.4
予算現額に対する執行率		94.1	93.7	0.4 ポイント	—
翌年度繰越額		282,907	177,389	105,518	59.5
予算現額に対する割合		2.2	1.3	0.9 ポイント	—
不用額		469,336	680,879	△ 211,542	△ 31.1
予算現額に対する割合		3.7	5.0	△ 1.3 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費		9,898,062	9,227,960	93.2	282,907	387,194
徴税費		1,287,014	1,259,450	97.9	0	27,563
戸籍住民基本台帳費		1,237,393	1,207,912	97.6	0	29,481
選挙費		241,000	221,844	92.1	0	19,155
統計調査費		43,402	37,899	87.3	0	5,502
監査委員費		87,790	87,352	99.5	0	438

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費		9,227,960	76.6	10,350,000	81.3	△ 1,122,039	△ 10.8
徴税費		1,259,450	10.5	1,070,839	8.4	188,610	17.6
戸籍住民基本台帳費		1,207,912	10.0	982,131	7.7	225,780	23.0
選挙費		221,844	1.8	198,032	1.6	23,812	12.0
統計調査費		37,899	0.3	41,512	0.3	△ 3,612	△ 8.7
監査委員費		87,352	0.7	85,297	0.7	2,055	2.4

総務費は、総務管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙及び統計調査に要する経費並びに監査委員の事務執行に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して6億8,539万円の減少(△5.4%)となっている。これは、主として総務管理費のうちの一般管理費が増加したものの、財産管理費が減少したことによるものである。

また、総務費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

津波高潮防災県営工事負担金(総務管理費)	1億2,081万円
庁舎整備事業(総務管理費)	5,973万円
軌道事業者経営維持支援給付金給付事業(総務管理費)	4,977万円

第3款 民生費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		87,199,260	89,895,278	△ 2,696,017	△ 3.0
支出済額		81,382,626	81,942,702	△ 560,075	△ 0.7
予算現額に対する執行率		93.3	91.2	2.1 ポイント	—
翌年度繰越額		389,163	4,208,416	△ 3,819,253	△ 90.8
予算現額に対する割合		0.4	4.7	△ 4.3 ポイント	—
不用額		5,427,470	3,744,159	1,683,311	45.0
予算現額に対する割合		6.2	4.2	2.0 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費		40,546,809	36,582,573	90.2	199,507	3,764,728
児童福祉費		26,694,569	25,197,514	94.4	189,450	1,307,604
生活保護費		19,934,153	19,580,146	98.2	206	353,800
災害救助費		23,729	22,392	94.4	0	1,336

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
社会福祉費		36,582,573	45.0	32,763,946	40.0	3,818,626	11.7
児童福祉費		25,197,514	31.0	29,357,841	35.8	△ 4,160,327	△ 14.2
生活保護費		19,580,146	24.1	19,810,874	24.2	△ 230,727	△ 1.2
災害救助費		22,392	0.0	10,039	0.0	12,352	123.0

民生費は、社会福祉、児童福祉、生活保護及び災害救助に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して5億6,007万円の減少(△0.7%)となっている。これは、主として社会福祉費のうちの社会福祉総務費が増加したものの、児童福祉費のうちの児童福祉総務費が減少したことによるものである。

また、民生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

認定こども園施設整備事業費補助金(児童福祉費)	1億1,837万円
木村会館耐震補強整備事業(社会福祉費)	1億155万円
施設整備事業(児童福祉費)	5,206万円

第4款 衛生費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		16,028,278	14,018,239	2,010,038	14.3
支出済額		14,092,126	12,585,473	1,506,653	12.0
予算現額に対する執行率		87.9	89.8	△ 1.9ポイント	—
翌年度繰越額		920,074	971,943	△ 51,869	△ 5.3
予算現額に対する割合		5.7	6.9	△ 1.2ポイント	—
不用額		1,016,077	460,823	555,253	120.5
予算現額に対する割合		6.3	3.3	3.0ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費		6,438,124	5,824,005	90.5	81,179	532,939
保健所費		5,243,518	4,317,352	82.3	539,000	387,165
清掃費		4,346,636	3,950,768	90.9	299,895	95,972

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
保健衛生費		5,824,005	41.3	4,753,692	37.8	1,070,312	22.5
保健所費		4,317,352	30.6	4,069,317	32.3	248,035	6.1
清掃費		3,950,768	28.0	3,762,462	29.9	188,306	5.0

衛生費は、保健衛生、保健所及び清掃に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して15億665万円の増加(12.0%)となっている。これは、主として保健衛生費のうちの水道事業費、保健所費のうちの生活食品費及び予防費が増加したことによるものである。

また、衛生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業(保健所費)	3億8,000万円
清掃工場長寿命化整備事業(清掃費)	2億4,700万円
新型コロナウイルスワクチン接種事務費(保健所費)	1億5,900万円

第5款 労働費

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		137,566	154,691	△ 17,125	△ 11.1
支 出 済 額		136,020	148,439	△ 12,418	△ 8.4
予算現額に対する執行率		98.9	96.0	2.9 ポイント	—
翌年度繰越額		616	0	616	皆 増
予算現額に対する割合		0.4	—	0.4 ポイント	—
不 用 額		929	6,251	△ 5,322	△ 85.1
予算現額に対する割合		0.7	4.0	△ 3.3 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
労 働 諸 費		137,566	136,020	98.9	616	929

(単位:千円, %)

項	区分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費		136,020	100.0	148,439	100.0	△ 12,418	△ 8.4

労働費は、雇用対策その他労働関係に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1,241万円の減少(△8.4%)となっている。これは、労働諸費が減少したことによるものである。

また、労働費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

勤労者交流館指定管理者支援金支給事業(労働諸費) 61万円

第6款 農林水産業費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		3,764,965	3,662,171	102,793	2.8
支出済額		3,040,282	2,910,422	129,859	4.5
予算現額に対する執行率		80.8	79.5	1.3ポイント	—
翌年度繰越額		518,829	543,266	△ 24,437	△ 4.5
予算現額に対する割合		13.8	14.8	△ 1.0ポイント	—
不用額		205,853	208,483	△ 2,629	△ 1.3
予算現額に対する割合		5.5	5.7	△ 0.2ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費		2,971,429	2,496,335	84.0	297,633	177,461
林業費		179,576	155,020	86.3	0	24,556
水産業費		613,958	388,927	63.3	221,196	3,835

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農業費		2,496,335	82.1	2,547,193	87.5	△ 50,857	△ 2.0
林業費		155,020	5.1	141,402	4.9	13,617	9.6
水産業費		388,927	12.8	221,826	7.6	167,100	75.3

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億2,985万円の増加(4.5%)となっている。これは、主として水産業費のうちの漁港管理費が増加したことによるものである。

また、農林水産業費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

仁ノ地区排水路整備事業(農業費)	1億4,380万円
春野漁港施設機能保全事業(水産業費)	1億1,625万円
春野漁港施設機能強化事業(水産業費)	9,993万円

第7款 商 工 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,893,503	4,815,189	△ 921,686	△ 19.1
支 出 済 額		3,286,023	3,446,501	△ 160,478	△ 4.7
予算現額に対する執行率		84.4	71.6	12.8 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		352,071	829,466	△ 477,394	△ 57.6
予算現額に対する割合		9.0	17.2	8.2 ポイント	—
不 用 額		255,408	539,222	△ 283,813	△ 52.6
予算現額に対する割合		6.6	11.2	4.6 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
商 工 費		3,893,503	3,286,023	84.4	352,071	255,408

(単位:千円, %)

項	区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
商 工 費		3,286,023	100.0	3,446,501	100.0	△ 160,478	△ 4.7

商工費は、商工業の振興、観光等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億6,047万円の減少(△4.7%)となっている。これは、主として産業立地推進費が増加したものの、観光施設費及び産業政策費が減少したことによるものである。

また、商工費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

布師田産業団地公共施設整備事業(商工費)	1億7,178万円
事業用クリーンエネルギー自動車等導入支援事業(商工費)	1億94万円
桂浜公園整備事業(商工費)	6,255万円

第8款 土木費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		16,298,767	17,676,378	△ 1,377,610	△ 7.8
支出済額		13,834,152	14,331,673	△ 497,521	△ 3.5
予算現額に対する執行率		84.9	81.1	3.8 ポイント	—
翌年度繰越額		2,212,501	3,078,953	△ 866,452	△ 28.1
予算現額に対する割合		13.6	17.4	3.8 ポイント	—
不用額		252,113	265,751	△ 13,637	△ 5.1
予算現額に対する割合		1.5	1.5	0.0 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費		1,430,924	1,003,466	70.1	416,589	10,868
道路橋梁費		2,481,947	2,255,919	90.9	202,410	23,618
河川費		926,529	737,634	79.6	165,690	23,204
港湾費		447,574	349,468	78.1	98,106	0
都市計画費		9,691,015	8,296,155	85.6	1,276,706	118,153
住宅費		1,320,776	1,191,507	90.2	53,000	76,269

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
土木管理費		1,003,466	7.3	1,307,185	9.1	△ 303,719	△ 23.2
道路橋梁費		2,255,919	16.3	2,305,442	16.1	△ 49,522	△ 2.1
河川費		737,634	5.3	1,075,957	7.5	△ 338,322	△ 31.4
港湾費		349,468	2.5	348,168	2.4	1,299	0.4
都市計画費		8,296,155	60.0	8,367,197	58.4	△ 71,041	△ 0.8
住宅費		1,191,507	8.6	927,722	6.5	263,785	28.4

土木費は、土木管理、道路橋梁、河川、港湾、都市計画及び住宅に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して4億9,752万円の減少(△3.5%)となっている。これは、主として河川費のうちの河川改良費が減少したことによるものである。

また、土木費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

中須賀土地区画整理事業(都市計画費)	5億2,544万円
住宅耐震化推進事業(土木管理費)	2億8,134万円
旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業(都市計画費)	2億2,318万円

第9款 消防費

(単位:千円, %)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,090,842	4,163,333	△ 72,491	△ 1.7
支 出 済 額		4,035,265	3,969,158	66,106	1.7
予算現額に対する執行率		98.6	95.3	3.3 ポイント	—
翌年度繰越額		9,000	74,009	△ 65,009	△ 87.8
予算現額に対する割合		0.2	1.8	△ 1.6 ポイント	—
不 用 額		46,576	120,165	△ 73,588	△ 61.2
予算現額に対する割合		1.1	2.9	△ 1.8 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
消 防 費		4,090,842	4,035,265	98.6	9,000	46,576

(単位:千円, %)

項	区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消 防 費		4,035,265	100.0	3,969,158	100.0	66,106	1.7

消防費は、消防活動等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して6,610万円の増加(1.7%)となっている。これは、主として常備消防費が増加したことによるものである。

また、消防費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

消火栓設置事業(消防費)

900万円

第10款 教育費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		16,041,952	13,787,994	2,253,957	16.3
支出済額		13,935,905	12,064,884	1,871,020	15.5
予算現額に対する執行率		86.9	87.5	△ 0.6ポイント	—
翌年度繰越額		1,595,423	953,357	642,066	67.3
予算現額に対する割合		9.9	6.9	3.0ポイント	—
不用額		510,622	769,752	△ 259,129	△ 33.7
予算現額に対する割合		3.2	5.6	△ 2.4ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費		2,499,463	2,393,038	95.7	37,101	69,324
小学校費		3,438,546	2,637,221	76.7	695,700	105,624
中学校費		2,096,313	1,415,876	67.5	540,000	140,436
高等学校費		695,356	690,778	99.3	810	3,767
特別支援学校費		240,871	144,736	60.1	70,000	26,134
幼稚園費		355,748	316,844	89.1	1,544	37,359
社会教育費		5,624,513	5,419,502	96.4	88,426	116,583
社会体育費		1,091,140	917,906	84.1	161,842	11,391

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費		2,393,038	17.2	2,734,042	22.7	△ 341,003	△ 12.5
小学校費		2,637,221	18.9	3,214,023	26.6	△ 576,801	△ 17.9
中学校費		1,415,876	10.2	1,321,023	10.9	94,853	7.2
高等学校費		690,778	5.0	745,142	6.2	△ 54,364	△ 7.3
特別支援学校費		144,736	1.0	120,125	1.0	24,610	20.5
幼稚園費		316,844	2.3	324,044	2.7	△ 7,199	△ 2.2
社会教育費		5,419,502	38.9	2,584,555	21.4	2,834,947	109.7
社会体育費		917,906	6.6	1,021,928	8.5	△ 104,022	△ 10.2

教育費は、教育総務、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、社会教育及び社会体育に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して18億7,102万円の増加(15.5%)となっている。これは、主として小学校費のうちの学校建設費が減少したものの、社会教育費のうちの社会教育総務費が増加したことによるものである。

また、教育費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

防災機能強化事業(小学校費)	4億1,700万円
大規模改造事業(中学校費)	3億5,000万円
大規模改造事業(小学校費)	2億6,670万円

第11款 災害復旧費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		273,864	151,321	122,543	81.0
支出済額		165,000	112,278	52,722	47.0
予算現額に対する執行率		60.2	74.2	△ 14.0 ポイント	—
翌年度繰越額		92,447	15,604	76,843	492.5
予算現額に対する割合		33.8	10.3	23.5 ポイント	—
不用額		16,416	23,438	△ 7,022	△ 30.0
予算現額に対する割合		6.0	15.5	△ 9.5 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設災害復旧費		71,147	65,357	91.9	0	5,789
土木施設災害復旧費		107,270	97,643	91.0	0	9,627
文教施設災害復旧費		95,447	2,000	2.1	92,447	1,000

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費		65,357	39.6	32,861	29.3	32,496	98.9
土木施設災害復旧費		97,643	59.2	79,417	70.7	18,225	22.9
文教施設災害復旧費		2,000	1.2	—	—	2,000	皆増

災害復旧費は、農林水産施設等の災害復旧に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して5,272万円の増加(47.0%)となっている。これは、主として農林水産施設災害復旧費のうちの農業土木施設災害復旧費及び土木施設災害復旧費のうちの公共土木施設災害復旧費が増加したことによるものである。

また、災害復旧費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

中学校施設災害復旧事業(文教施設災害復旧費)

9,244万円

第12款 公債費

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		16,501,678	16,633,373	△ 131,695	△ 0.8
支出済額		16,386,022	16,278,156	107,865	0.7
予算現額に対する執行率		99.3	97.9	1.4 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		115,655	355,216	△ 239,560	△ 67.4
予算現額に対する割合		0.7	2.1	△ 1.4 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費		16,501,678	16,386,022	99.3	0	115,655

(単位:千円, %)

項	区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
公債費		16,386,022	100.0	16,278,156	100.0	107,865	0.7

公債費は、市債の元金及び利子等を支出している。

第13款 予 備 費

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 額		600,000	300,000	300,000	100.0
充 用 額		383,842	169,680	214,162	126.2
予 算 額 対 する 充 用 率		64.0	56.6	7.4 ポイント	—
予 算 残 額		216,157	130,319	85,837	65.9
予 算 額 対 する 割 合		36.0	43.4	△ 7.4 ポイント	—

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関に用途を委ねた目的外予算である。

主な充用先は、新型コロナウイルス感染症の陽性者に対する支援業務等に係る人材派遣及び外部委託経費である。

Ⅲ 特 別 会 計

決算の概要

(1) 決算規模の状況

特別会計は、卸売市場事業ほか11会計で、その決算額の合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,091 億 9,657 万 3,694 円
歳 入	1,012 億 2,470 万 6,584 円
歳 出	1,044 億 556 万 7,674 円
差 引 残 額	△ 31 億 8,086 万 1,090 円

(2) 決算規模の推移

特別会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算規模の推移

(単位:千円, %)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
4	101,224,706	1,968,103	2.0	104,405,567	1,227,112	1.2
3	99,256,603	9,962,035	11.2	103,178,454	9,781,042	10.5
2	89,294,568	2,022,385	2.3	93,397,412	1,419,677	1.5

(3) 各会計の決算額

各会計の決算額は、次表のとおりである。

特別会計決算額

(単位:千円)

区 分 会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	収 入 済 額	うち他会計繰入	支 出 済 額	うち他会計繰出	
卸 売 市 場 事 業	796,458	263,093	810,103	0	△ 13,645
国 民 健 康 保 険 事 業	34,161,258	3,276,184	33,910,192	0	251,065
収 益 事 業	27,797,042	0	31,866,515	0	△ 4,069,472
駐 車 場 事 業	188,318	1,336	342,803	0	△ 154,484
国 民 宿 舎 運 営 事 業	49,262	41,838	262,396	0	△ 213,134
産 業 立 地 推 進 事 業	144,209	0	116,158	0	28,050
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金 (下 島)	781	0	781	781	0
へ き 地 診 療 所 事 業	52,380	15,335	52,380	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	343,303	256,136	343,303	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	195,827	6,909	160,224	46,650	35,602
介 護 保 険 事 業	31,928,697	4,852,984	31,145,097	152,118	783,600
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,567,166	1,235,965	5,395,609	0	171,556
合 計	101,224,706	9,949,782	104,405,567	199,551	△ 3,180,861

他会計繰入金は、全額一般会計からの繰入れであり、卸売市場事業ほか8会計で、総額 99 億 4,978 万円となっている。

また、他会計繰出金は、全額一般会計への繰出しであり、土地区画整理事業清算金ほか2会計で、総額 1 億 9,955 万円となっている。

1 卸売市場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	8億8,016万5,000円
歳入	7億9,645万8,466円
歳出	8億1,010万3,965円
差引残額	△ 1,364万5,499円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		880,165	820,600	59,565	7.3
歳入					
調定額		799,085	618,778	180,307	29.1
収入済額		796,458	616,589	179,869	29.2
予算現額に対する収入率		90.5	75.1	15.4ポイント	—
調定額に対する収入率		99.7	99.6	0.1ポイント	—
不納欠損額		0	33	△ 33	皆減
収入未済額		2,627	2,155	471	21.9
歳出					
支出済額		810,103	616,589	193,514	31.4
予算現額に対する執行率		92.0	75.1	16.9ポイント	—
翌年度繰越額		5,500	170,600	△ 165,100	△ 96.8
予算現額に対する割合		0.6	20.8	△ 20.2ポイント	—
不用額		64,561	33,410	31,150	93.2
予算現額に対する割合		7.3	4.1	3.2ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 13,645	0	△ 13,645	皆減

歳入7億9,645万円、歳出8億1,010万円で、これらの差引不足額1,364万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

卸売市場における当年度の総取扱数量は5万2,873トン(対前年度比△4.4%)と減少しているが、総取扱金額は220億8,199万円(対前年度比2.7%)で増加している。

総取扱金額の増加等に伴い事業収入は前年度と比較して増加したものの、総務費が増加したことなどから、当年度の単年度収支は1,364万円の赤字となった。また、市債の償還に充てるため、減債基金を取り崩して2,365万円の繰入れを行ったことから、取崩し後の市場分の減債基金残高は0円となっている。事業収入については、人口減少や流通経路の多元化に伴う取扱高の減少、市場業者の減少に伴う空き店舗の増加及び令和2年8月に実施した市場施設使用料等の減額改定等から減少傾向になると思われる一方、支出については、今後も施設の老朽化等に伴う長寿命化改修のための費用負担が予定されていることなどから、財政運営は一層厳しいものになると認められる。

以上のことから、施設整備については、令和2年5月策定の「高知市卸売市場施設長寿命化計画」に基づき、歳出を可能な限り抑制しつつ、適時・適切な整備を行われたい。

また、積極的な空き店舗対策等により事業収入をできるだけ維持し、財源の確保に努めつつ、地方債の借入れについては、将来世代の負担が過度にならないよう配慮するなど、令和3年3月策定の「高知市卸売市場経営戦略」(以下「経営戦略」という。)に沿って、持続可能な財政運営に向けた取組を推進されたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は7億9,645万円で、前年度に比較して1億7,986万円の増加(29.2%)となっている。
これは、主として繰入金が増加したものの、市債及び諸収入が増加したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は262万円で、前年度に比較して47万円の増加(21.9%)となっている。
収入未済額の項目は、使用者負担金153万円及び事業収入109万円である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は8億1,010万円で、前年度に比較して1億9,351万円の増加(31.4%)となっている。
支出済額の項目は、総務管理費5億1,754万円及び公債費2億9,255万円である。
また、予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度に比較して16.9ポイント高くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は550万円で、前年度に比較して1億6,510万円の減少(△96.8%)となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

卸売市場施設改修事業 550万円

また、予算現額に対する割合は0.6%となっている。

ウ 不用額

不用額は6,456万円で、前年度に比較して3,115万円の増加(93.2%)となっている。
不用額の主な項目は、総務管理費6,315万円で、全体に占める割合は97.8%となっている。
また、予算現額に対する割合は7.3%で、前年度に比較して3.2ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件数	金額			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件数	10	6	4	66.7	
	金額	3,235	2,237	998	44.6	
予 備 費 の 充 用 状 況	件数	0	0	0	—	
	金額	0	0	0	—	

当年度における予算の流用は10件、323万円で、前年度に比較して件数は4件増加し、金額は99万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

2 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	353 億 4,085 万 4,000 円
歳 入	341 億 6,125 万 8,338 円
歳 出	339 億 1,019 万 2,853 円
差 引 残 額	2 億 5,106 万 5,485 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		35,340,854	35,948,005	△ 607,151	△ 1.7
歳 入					
調 定 額		35,057,247	36,463,541	△ 1,406,293	△ 3.9
収 入 済 額		34,161,258	35,510,149	△ 1,348,891	△ 3.8
予算現額に対する収入率		96.7	98.8	△ 2.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.4	97.4	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		101,231	116,571	△ 15,339	△ 13.2
収 入 未 済 額		802,808	843,479	△ 40,671	△ 4.8
歳 出					
支 出 済 額		33,910,192	35,308,231	△ 1,398,038	△ 4.0
予算現額に対する執行率		96.0	98.2	△ 2.2 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		1,430,661	639,773	790,887	123.6
予算現額に対する割合		4.0	1.8	2.2 ポイント	—
歳入歳出差引残額		251,065	201,917	49,147	24.3

歳入 341 億 6,125 万円、歳出 339 億 1,019 万円で、これらの差引残額は 2 億 5,106 万円となっている。

このうち、1 億 9,000 万円は国民健康保険事業運営基金に繰り入れており、残る 6,106 万円は翌年度へ繰り越されている。

また、国民健康保険料の現年度分の収納率は 94.00%で前年度に比較して 0.45 ポイント高くなっており、国民健康保険料及び国民健康保険税の滞納繰越分を含む収納率は 87.29%で、前年度に比較して 0.8 ポイント高くなっている。

単年度黒字は確保したものの、国保加入者の高齢化や医療給付費の増加がさらに進行しており、令和 4 年度は、基金の取崩し等により収支の均衡を図っている。

国民健康保険の財政運営は、平成 30 年度の制度改正により都道府県域化され、財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなり、本市は高知県が算定する国民健康保険事業費納付金を納付している。

今後は、財政運営がより適切なものとなるよう県内市町村と連携し県と協議するとともに、適切な保険料賦課徴収の実施及び医療費抑制のための保健事業の推進に継続して取り組み、制度の安定化に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は341億6,125万円で、前年度に比較して13億4,889万円の減少(△3.8%)となっている。
これは、主として県支出金が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億123万円で、前年度に比較して1,533万円の減少(△13.2%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は8億280万円で、前年度に比較して4,067万円の減少(△4.8%)となっている。
収入未済額の主な項目は、国民健康保険料7億5,600万円で、全体に占める割合は94.2%となっている。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は339億1,019万円で、前年度に比較して13億9,803万円の減少(△4.0%)となっている。
これは、主として保険給付費が減少したことによるものである。
支出済額の主な項目は、療養諸費206億3,148万円で、全体に占める割合は60.8%となっている。
また、予算現額に対する執行率は96.0%で、前年度に比較して2.2ポイント低くなっている。

イ 不用額

不用額は14億3,066万円で、前年度に比較して7億9,088万円の増加(123.6%)となっている。
不用額の主な項目は、療養諸費10億6,525万円で、全体に占める割合は74.5%となっている。
また、予算現額に対する割合は4.0%で、前年度に比較して2.2ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	14	21	△ 7	△ 33.3
	金 額	8,365	6,973	1,391	20.0
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は14件、836万円で、前年度に比較して件数は7件減少し、金額は139万円の増加となっている。

款内項間における流用は5件、641万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

3 収益事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	335億 192万7,000円
歳入	277億9,704万2,335円
歳出	318億6,651万5,304円
差引残額	△ 40億6,947万2,969円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		33,501,927	30,881,103	2,620,824	8.5
歳入					
調定額		27,797,042	24,515,776	3,281,265	13.4
収入済額		27,797,042	24,515,776	3,281,265	13.4
予算現額に対する収入率		83.0	79.4	3.6ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
歳出					
支出済額		31,866,515	29,115,851	2,750,663	9.4
予算現額に対する執行率		95.1	94.3	0.8ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		1,635,411	1,765,251	△ 129,839	△ 7.4
予算現額に対する割合		4.9	5.7	△ 0.8ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 4,069,472	△ 4,600,074	530,601	11.5

歳入277億9,704万円、歳出318億6,651万円で、これらの差引不足額40億6,947万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、特別競輪「全日本選抜競輪」の開催やインターネットを活用したポータルサイトの利用増加等に伴う車券売上げの増加等により5億3,060万円の黒字となっており、12年連続の黒字となっている。しかし、平成14年度の「よさこい高知国体」による国体会計繰出金に伴う40億6,947万円の累積赤字の解消には一定の期間を要することから、依然として厳しい状況が続いている。

今後も、単年度収支の黒字を継続するため、新たなファン獲得に向けたPR活動、地元選手の育成支援及び魅力あるレース編成等、売上げの増加につながる取組を推進するとともに、さらなる経費の縮減を図るなど、累積赤字の早期解消に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は277億9,704万円で、前年度に比較して32億8,126万円の増加(13.4%)となっている。
これは、主として競輪事業収入が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は318億6,651万円で、前年度に比較して27億5,066万円の増加(9.4%)となっている。
支出済額の主な項目は、競輪費272億6,644万円で、全体に占める割合は85.6%となっている。
また、予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度に比較して0.8ポイント高くなっている。
なお、施設等整備基金に2億1万円の積立てを行っている。

イ 不用額

不用額は16億3,541万円で、前年度に比較して1億2,983万円の減少(△7.4%)となっている。
不用額の主な項目は、競輪費16億2,485万円で、全体に占める割合は99.4%となっており、これは競輪売上に連動する償還金利子及び割引料等が見込みを下回ったことなどによる償還金利子及び割引料等の不用額等である。

また、予算現額に対する割合は4.9%で、前年度に比較して0.8ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件数	金額			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件数		23	51	△ 28	△ 54.9
	金額		552,100	1,532,199	△ 980,099	△ 64.0
予 備 費 の 充 用 状 況	件数		0	0	0	—
	金額		0	0	0	—

当年度における予算の流用は23件、5億5,210万円で、前年度に比較して件数は28件減少し、金額は9億8,009万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

(4) 一時借入金の状況

予算第2条に定められた一時借入金の借入れの最高額は6億円で、当年度における一時借入金の借入はない。

4 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	3億4,713万7,400円
歳入	1億8,831万8,659円
歳出	3億4,280万3,481円
差引残額	△ 1億5,448万4,822円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		347,137	425,298	△ 78,160	△ 18.4
歳入					
調定額		188,318	195,514	△ 7,195	△ 3.7
収入済額		188,318	195,514	△ 7,195	△ 3.7
予算現額に対する収入率		54.2	46.0	8.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
歳出					
支出済額		342,803	388,622	△ 45,819	△ 11.8
予算現額に対する執行率		98.8	91.4	7.4 ポイント	—
翌年度繰越額		0	18,187	△ 18,187	皆減
予算現額に対する割合		—	4.3	△ 4.3 ポイント	—
不用額		4,333	18,487	△ 14,153	△ 76.6
予算現額に対する割合		1.2	4.3	△ 3.1 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 154,484	△ 193,108	38,623	20.0

歳入1億8,831万円、歳出3億4,280万円で、これらの差引不足額1億5,448万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、前年度に比較して駐車場使用料収入が1,923万円増加したことなどにより5,681万円の黒字となっており、累積赤字は1億5,448万円まで減少している。

中央公園地下駐車場及び県庁前通り地下駐車場はともに供用開始から30年程度経過しており、特に県庁前通り地下駐車場については機械式駐車設備等が耐用年数を迎えていることから令和4年度に自走式への大規模改修に着手している。

利用状況や周辺施設の動向を踏まえ、さらなる利用促進及び近隣商店街等のにぎわいの創出に向けた取組を推進するとともに、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

(1) 歳入

ア 収入済額

収入済額は1億8,831万円で、前年度に比較して719万円の減少(△3.7%)となっている。
これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

(2) 歳出

ア 支出済額

支出済額は3億4,280万円で、前年度に比較して4,581万円の減少(△11.8%)となっている。
支出済額の項目は、前年度への繰上充用金2億1,129万円及び駐車場管理費1億3,150万円である。
また、予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度に比較して7.4ポイント高くなっている。

イ 不用額

不用額は433万円で、前年度に比較して1,415万円の減少(△76.6%)となっている。
不用額の主な項目は、駐車場管理費233万円で、全体に占める割合は53.8%となっている。
また、予算現額に対する割合は1.2%で、前年度に比較して3.1ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	2	3	△ 1	△ 33.3
	金額	48	1,233	△ 1,185	△ 96.1
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は2件、4万円で、前年度に比較して件数は1件減少し、金額は118万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

5 国民宿舎運営事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	2億7,429万7,000円
歳入	4,926万2,307円
歳出	2億6,239万6,314円
差引残額	△ 2億1,313万4,007円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		274,297	371,318	△ 97,021	△ 26.1
歳入					
調定額		49,262	73,219	△ 23,957	△ 32.7
収入済額		49,262	73,219	△ 23,957	△ 32.7
予算現額に対する収入率		18.0	19.7	△ 1.7ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
歳出					
支出済額		262,396	330,516	△ 68,119	△ 20.6
予算現額に対する執行率		95.7	89.0	△ 6.7ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		11,900	40,801	△ 28,901	△ 70.8
予算現額に対する割合		4.3	11.0	△ 6.7ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 213,134	△ 257,296	△ 44,162	17.2

歳入4,926万円、歳出2億6,239万円で、これらの差引不足額2億1,313万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

国民宿舎桂浜荘については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大幅に減少し、その回復時期について見通しが立たないことから、令和3年10月から休館している。

同宿舎の休館中においても、施設等の維持管理に係る費用が発生するものの収入が見込めないことなどから、翌年度予算から現年度予算への繰上充用の措置がなされる状況が今後も続く想定される。したがって、今後の同宿舎の在り方については、他都市での類似施設における管理運営手法の見直しなどの情報収集や市場ニーズの把握等を踏まえ、早急に検討を進める必要があると認められる。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は4,926万円で、前年度に比較して2,395万円の減少(△32.7%)となっている。

これは、主として令和3年10月からの休館により使用料及び手数料が減少したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は2億6,239万円で、前年度に比較して6,811万円の減少(△20.6%)となっている。

支出済額の項目は、前年度への繰上充用金2億5,729万円及び国民宿舎費509万円である。

また、予算現額に対する執行率は95.7%で、前年度に比較して6.7ポイント高くなっている。

イ 不用額

不用額は1,190万円で、前年度に比較して2,890万円の減少(△70.8%)となっている。

また、予算現額に対する割合は4.3%で、前年度に比較して6.7ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	2	3	△	1
	金 額	85	860	△	774
予 備 費 の 充 用 状 況	件	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は2件、8万円で、前年度に比較して件数は1件減少し、金額は77万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

6 産業立地推進事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	1億6,704万9,294円
歳入	1億4,420万9,253円
歳出	1億1,615万8,442円
差引残額	2,805万811円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		167,049	155,522	11,526	7.4
歳入					
調定額		144,209	88,582	55,626	62.8
収入済額		144,209	88,582	55,626	62.8
予算現額に対する収入率		86.3	57.0	29.3ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
歳出					
支出済額		116,158	57,873	58,285	100.7
予算現額に対する執行率		69.5	37.2	32.3ポイント	—
翌年度繰越額		40,535	87,262	△ 46,727	△ 53.5
予算現額に対する割合		24.3	56.1	△ 31.8ポイント	—
不用額		10,355	10,386	△ 31	△ 0.3
予算現額に対する割合		6.2	6.7	△ 0.5ポイント	—
歳入歳出差引残額		28,050	30,709	△ 2,658	△ 8.7

歳入1億4,420万円、歳出1億1,615万円で、これらの差引残額2,805万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

当年度は、高知県と共同開発による（仮称）高知布師田団地において、斜面観測調査、団地整備工事等を行っており、令和5年度に当該団地の整備完了及び分譲開始予定となっている。

今後とも、市内企業の転出をくい止め新たな企業誘致を行うために、産業振興と雇用の維持創出の基盤整備に努められたい。

(1) 歳入

ア 収入済額

収入済額は1億4,420万円で、前年度に比較して5,562万円の増加(62.8%)となっている。
これは、主として市債が増加したことによるものである。

(2) 歳出

ア 支出済額

支出済額は1億1,615万円で、前年度に比較して5,828万円の増加(100.7%)となっている。
これは、主として産業立地推進費が増加したことによるものである。
支出済額の主な項目は、産業立地推進費1億1,471万円である。
また、予算現額に対する執行率は69.5%で、前年度に比較して32.3ポイント高くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は4,053万円で、前年度に比較して4,672万円の減少(△53.5%)となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

布師田産業団地開発事業 4,053万円

また、予算現額に対する割合は24.3%で、前年度に比較して31.8ポイント低くなっている。

ウ 不用額

不用額は1,035万円で、前年度に比較して3万円の減少(△0.3%)となっている。
不用額の主な項目は、産業立地推進費780万円で、全体に占める割合は75.4%となっている。
また、予算現額に対する割合は6.2%で、前年度に比較して0.5ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	4	6	△2	△33.3
	金額	487	98	388	396.7
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は4件、48万円で、前年度に比較して件数は2件減少し、金額は38万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

7 土地区画整理事業清算金特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	100 万円
歳 入	78 万 1,656 円
歳 出	78 万 1,656 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較		
	区 分	下 島	区 分	下 島	増 減	増 減 率	
予 算 現 額		1,000		62,000	△	61,000	△ 98.4
歳 入							
調 定 額		781		61,275	△	60,493	△ 98.7
収 入 済 額		781		61,275	△	60,493	△ 98.7
予算現額に対する収入率		78.2		98.8	△	20.6 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0		100.0		0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0		0		0	—
収 入 未 済 額		0		0		0	—
歳 出							
支 出 済 額		781		61,275	△	60,493	△ 98.7
予算現額に対する執行率		78.2		98.8	△	20.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0		0		0	—
予算現額に対する割合		—		—		—	—
不 用 額		218		724	△	506	△ 69.9
予算現額に対する割合		21.8		1.2		20.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0		0		0	—

当会計は、前年度から下島地区の土地区画整理事業清算金のみとなっている。換地清算金の徴収等の事務処理が進んだことから、当年度の歳入及び歳出は前年度と比較して大幅に減少し、歳入 78 万円、歳出 78 万円となっており、これらの差引残額は 0 円となっている。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は78万円で、前年度に比較して6,049万円の減少(△98.7%)となっている。
これは、主として換地清算金収入が減少したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は78万円で、前年度に比較して6,049万円の減少(△98.7%)となっている。支出済額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する執行率は78.2%で、前年度に比較して20.6ポイント低くなっている。

イ 不用額

不用額は21万円で、前年度に比較して50万円の減少(△69.9%)となっている。

不用額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する割合は21.8%で、前年度に比較して20.6ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

8 へき地診療所事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,400 万円
歳 入	5,238 万 511 円
歳 出	5,238 万 511 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		64,000	66,000	△ 2,000	△ 3.0
歳 入					
調 定 額		52,380	56,329	△ 3,949	△ 7.0
収 入 済 額		52,380	56,329	△ 3,949	△ 7.0
予算現額に対する収入率		81.8	85.3	△ 3.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳 出					
支 出 済 額		52,380	56,329	△ 3,949	△ 7.0
予算現額に対する執行率		81.8	85.3	△ 3.5 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		11,619	9,670	1,949	20.2
予算現額に対する割合		18.2	14.7	3.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入5,238万円、歳出5,238万円で、これらの差引残額は0円となっている。

へき地（過疎地域）における医療体制の存続及び確保は、少子高齢化が全国に先駆けて急速に進む高知県においては重要な課題となっており、県内のいくつかのへき地診療所では、患者数の減少により、経営改善が困難となっていることが問題となっている。

今後も、へき地における安定した医療体制の確保及び適正な運営に努められたい。

(1) 歳入

ア 収入済額

収入済額は5,238万円で、前年度に比較して394万円の減少(△7.0%)となっている。
これは、主として事業収入が減少したことによるものである。

(2) 歳出

ア 支出済額

支出済額は5,238万円で、前年度に比較して394万円の減少(△7.0%)となっている。
支出済額は、全額事業費である。
また、予算現額に対する執行率は81.8%で、前年度に比較して3.5ポイント低くなっている。

イ 不用額

不用額は1,161万円で、前年度に比較して194万円の増加(20.2%)となっている。
不用額の主な項目は、事業費1,061万円で、全体に占める割合は91.4%となっている。
また、予算現額に対する割合は18.2%で、前年度に比較して3.5ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	3	2	1	50.0
	金額	761	46	714	1,521.9
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は3件、76万円で、前年度に比較して件数は1件増加し、金額は71万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

9 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	3 億 8,190 万 8,000 円
歳 入	3 億 4,330 万 3,135 円
歳 出	3 億 4,330 万 3,135 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		381,908	375,700	6,208	1.7
歳 入					
調 定 額		349,574	357,017	△ 7,443	△ 2.1
収 入 済 額		343,303	351,388	△ 8,085	△ 2.3
予算現額に対する収入率		89.9	93.5	△ 3.6 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.2	98.4	△ 0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		6,271	5,629	641	11.4
歳 出					
支 出 済 額		343,303	351,388	△ 8,085	△ 2.3
予算現額に対する執行率		89.9	93.5	△ 3.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		12,506	11,123	1,383	12.4
予算現額に対する割合		3.3	3.0	0.3 ポイント	—
不 用 額		26,098	13,188	12,910	97.9
予算現額に対する割合		6.8	3.5	3.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入3億4,330万円、歳出3億4,330万円で、これらの差引残額は0円となっている。

なお、施設等の老朽化による維持管理費の増加等が見込まれることなどを踏まえ、経営の健全化を図るため、平成31年4月から使用料を増額改定している。

一方で、当年度末における加入率は71.7%（対前年度比0.8ポイント）と伸び悩んでいることから、今後も、普及促進員の戸別訪問等、加入率の向上に向けた取組を行うとともに、計画的な施設の更新と維持管理費の縮減を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は3億4,330万円で、前年度に比較して808万円の減少(△2.3%)となっている。
これは、主として市債が減少したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は627万円で、前年度に比較して64万円の増加(11.4%)となっている。
収入未済額の主な項目は、県補助金620万円である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は3億4,330万円で、前年度に比較して808万円の減少(△2.3%)となっている。
支出済額の主な項目は、公債費2億4,626万円で、全体に占める割合は71.7%となっている。
また、予算現額に対する執行率は89.9%で、前年度に比較して3.6ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は1,250万円で、前年度に比較して138万円の増加(12.4%)となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

農業集落排水施設整備事業 1,250万円

また、予算現額に対する割合は3.3%となっている。

ウ 不用額

不用額は2,609万円で、前年度に比較して1,291万円の増加(97.9%)となっている。
不用額の主な項目は、農業集落排水管理費2,228万円で、全体に占める割合は85.4%となっている。
また、予算現額に対する割合は6.8%で、前年度に比較して3.3ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	10	5	5	100.0
	金 額	2,353	132	2,220	1,671.0
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は10件、235万円で、前年度に比較して件数は5件増加し、金額は222万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	2億1,858万9,000円
歳入	1億9,582万7,431円
歳出	1億6,022万4,771円
差引残額	3,560万2,660円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		218,589	262,000	△ 43,411	△ 16.6
歳入					
調定額		278,491	344,066	△ 65,574	△ 19.1
収入済額		195,827	257,868	△ 62,040	△ 24.1
予算現額に対する収入率		89.6	98.4	△ 8.8ポイント	—
調定額に対する収入率		70.3	74.9	△ 4.6ポイント	—
不納欠損額		229	0	229	皆増
収入未済額		82,434	86,197	△ 3,763	△ 4.4
歳出					
支出済額		160,224	136,631	23,593	17.3
予算現額に対する執行率		73.3	52.1	21.2ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		58,364	125,368	△ 67,004	△ 53.4
予算現額に対する割合		26.7	47.9	△ 21.2ポイント	—
歳入歳出差引残額		35,602	121,236	△ 85,633	△ 70.6

歳入1億9,582万円、歳出1億6,022万円で、これらの差引残額3,560万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

母子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は90.82%であり、前年度に比較して0.17ポイント高くなっており、滞納繰越分を含む徴収率は44.75%で、前年度に比較して2.15ポイント低くなっている。

父子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は100%、滞納繰越分を含む徴収率は100%で、いずれも前年度と同率となっている。

寡婦福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は96.51%、滞納繰越分を含む徴収率は35.31%で、前年度に比較して、それぞれ3.17ポイント、7.09ポイント低くなっている。

当該貸付金については、徴収事務の外部委託を行っているが、今後も、債務者の現況調査を行うことなど、より一層、貸付金の回収に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は1億9,582万円で、前年度に比較して6,204万円の減少(△24.1%)となっている。
これは、主として繰越金が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は22万円で、前年度より皆増となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は8,243万円で、前年度に比較して376万円の減少(△4.4%)となっている。
収入未済額は、全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は1億6,022万円で、前年度に比較して2,359万円の増加(17.3%)となっている。
支出済額の主な項目は、公債費7,027万円及び他会計繰出金4,665万円で、全体に占める割合はそれぞれ43.9%、29.1%となっている。
また、予算現額に対する執行率は73.3%で、前年度に比較して21.2ポイント高くなっている。

イ 不用額

不用額は5,836万円で、前年度に比較して6,700万円の減少(△53.4%)となっている。
不用額の主な項目は、貸付金5,578万円で、全体に占める割合は95.6%となっている。
また、予算現額に対する割合は26.7%で、前年度に比較して21.2ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	3	0	3	皆 増
	金 額	304	0	304	皆 増
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は3件、30万円で、前年度より皆増となっている。
当年度における予備費の充用はない。

11 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	323億4,776万円
歳入	319億2,869万7,962円
歳出	311億4,509万7,460円
差引残額	7億8,360万502円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		32,347,760	32,873,516	△ 525,756	△ 1.6
歳入					
調定額		32,037,799	32,293,256	△ 255,456	△ 0.8
収入済額		31,928,697	32,173,501	△ 244,803	△ 0.8
予算現額に対する収入率		98.7	97.9	0.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.7	99.6	0.1 ポイント	—
不納欠損額		22,825	32,457	△ 9,632	△ 29.7
収入未済額		95,479	95,053	425	0.4
歳出					
支出済額		31,145,097	31,555,005	△ 409,908	△ 1.3
予算現額に対する執行率		96.3	96.0	0.3 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		1,202,662	1,318,510	△ 115,847	△ 8.8
予算現額に対する割合		3.7	4.0	△ 0.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額		783,600	618,496	165,104	26.7

歳入319億2,869万円、歳出311億4,509万円で、これらの差引残額は7億8,360万円となっている。

このうち、2億円は介護保険事業運営基金に繰り入れており、残る5億8,360万円は翌年度へ繰り越されている。

また、前年度まで当会計で実施していた地域包括支援センターの運営等の支援事業の一部が、当年度からは重層的支援体制整備事業として一般会計において実施することになったことから、これに係る事業費1億5,211万円を一般会計へ繰り出している。一方、事業の移行に伴い地域支援事業費が前年度と比較して、5億6,686万円の減少となっていることから、結果として歳出は前年度と比較して4億990万円の減少となっている。

介護保険料の現年度分の収納率は99.23%、滞納繰越分を含む収納率は98.18%で、前年度と比較して、それぞれ0.01ポイント、0.14ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、一層の収納率の向上に努められたい。

(1) 歳入

ア 収入済額

収入済額は319億2,869万円で、前年度に比較して2億4,480万円の減少(△0.8%)となっている。
これは、主として繰入金及び国庫支出金が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は2,282万円で、前年度に比較して963万円の減少(△29.7%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は9,547万円で、前年度に比較して42万円の増加(0.4%)となっている。
収入未済額的主要項目は、介護保険料9,015万円である。

(2) 歳出

ア 支出済額

支出済額は311億4,509万円で、前年度に比較して4億990万円の減少(△1.3%)となっている。
支出済額的主要項目は、介護サービス等諸費269億957万円で、全体に占める割合は86.4%となっている。
また、予算現額に対する執行率は96.3%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

イ 不用額

不用額は12億266万円で、前年度に比較して1億1,584万円の減少(△8.8%)となっている。
不用額的主要項目は、介護サービス等諸費6億8,111万円で、全体に占める割合は56.6%となっている。
また、予算現額に対する割合は3.7%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分		4年度	3年度	対前年度比較		
	件数	金額			増減	増減率	
流用状況	件数	22	27	△	5	△	18.5
	金額	575,089	68,553		506,535		738.9
予備費の充用状況	件数	5	7	△	2	△	28.6
	金額	2,095	4,089	△	1,993	△	48.8

当年度における予算の流用は22件、5億7,508万円で、前年度に比較して件数は5件減少し、金額は5億653万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用は5件、209万円で、前年度に比較して件数は2件減少し、金額は199万円の減少となっている。

12 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	56億7,188万7,000円
歳入	55億6,716万6,531円
歳出	53億9,560万9,782円
差引残額	1億7,155万6,749円

(単位:千円, %)

項目	区分	4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		5,671,887	5,496,685	175,202	3.2
歳入					
調定額		5,602,629	5,393,207	209,422	3.9
収入済額		5,567,166	5,356,407	210,759	3.9
予算現額に対する収入率		98.2	97.4	0.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.4	99.3	0.1 ポイント	—
不納欠損額		2,672	2,893	△ 221	△ 7.7
収入未済額		37,870	37,883	△ 12	△ 0.0
歳出					
支出済額		5,395,609	5,200,139	195,470	3.8
予算現額に対する執行率		95.1	94.6	0.5 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		276,277	296,545	△ 20,268	△ 6.8
予算現額に対する割合		4.9	5.4	△ 0.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		171,556	156,268	15,288	9.8

歳入55億6,716万円、歳出53億9,560万円で、これらの差引残額1億7,155万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は99.39%であり、前年度に比較して0.02ポイント低くなっており、滞納繰越分を含む収納率は99.04%で、前年度に比較して0.02ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、なお一層の収納率の向上に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた介護予防や健康づくりの取組を進め、医療給付費の抑制に努められたい。

(1) 歳入

ア 収入済額

収入済額は55億6,716万円で、前年度に比較して2億1,075万円の増加(3.9%)となっている。

これは、主として後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

収入済額の主な項目は、後期高齢者医療保険料41億6,617万円で、全体に占める割合は74.8%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は267万円で、前年度に比較して22万円の減少(△7.7%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は3,787万円で、前年度に比較して1万円の減少(△0.0%)となっている。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

(2) 歳出

ア 支出済額

支出済額は53億9,560万円で、前年度に比較して1億9,547万円の増加(3.8%)となっている。支出済額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金52億9,729万円で、全体に占める割合は98.2%となっている。

また、予算現額に対する執行率は95.1%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

イ 不用額

不用額は2億7,627万円で、前年度に比較して2,026万円の減少(△6.8%)となっている。

不用額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金2億6,539万円で、全体に占める割合は96.1%となっている。

また、予算現額に対する執行率は4.9%で、前年度に比較して0.5ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分		4年度	3年度	対前年度比較		
	件数	金額			増減	増減率	
流用状況	件数	金額	0	3	△	3	皆減
	件数	金額	0	521	△	521	皆減
予備費の充用状況	件数	金額	0	0		0	—
	件数	金額	0	0		0	—

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

IV 財 産

財産の当年度中の増減及び当年度末の状況は、次表のとおりである。

財産に関する調書

項目		区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高		
公有財産	土地建物		㎡	10,995,306.88	1,251.85	10,996,558.73		
	山林(分収)		㎡	1,351,327.85	△ 3.83	1,351,324.02		
	立木		㎡	21,306.00	0.00	21,306.00		
	物権		㎡	124,808.56	1,782.43	126,590.99		
	役上地権	温泉	泉	㎡	121.46	0.00	121.46	
				㎡	4.20	0.00	4.20	
				㎡	3.30	0.00	3.30	
	所有権(三分の一)					所有権(三分の一)		
	無体財産権	商標	標作	権	件	4	0	4
	有価証券			件	3	0	3	
出資による権利			円	806,061,000	△ 100,000,000	706,061,000		
			円	884,922,700	0	884,922,700		
物品			点	1,706	38	1,744		
債権			円	3,019,879,481	△ 64,180,055	2,955,699,426		
基金	施設等整備基金	山林木立有価証券現	㎡	3,196,305.44	△ 0.01	3,196,305.43		
			㎡	142,168.00	2,089.00	144,257.00		
			円	392,000	0	392,000		
			円	1,379,078,700	373,365,195	1,752,443,895		
	財政調整基金	減債基	現金	円	3,326,432,633	2,450,110,635	5,776,543,268	
			現金	円	3,608,575,403	74,597,489	3,683,172,892	
	土地開発基金	土地	㎡	3,017,232.95	△ 297.68	3,016,935.27		
			㎡	123,205.00	1,934.00	125,139.00		
			現金	円	1,429,963,230	13,735,248	1,443,698,478	
	西森家奨学基金		現金	円	2,065,404	45	2,065,449	
	近森家寄附救恤基金		現金	円	53,650	1	53,651	
	藤本家奨学基金		現金	円	2,288,903	50	2,288,953	
	墓地		現金	円	27,145,235	4,669,949	31,815,184	
	福祉		現金	円	365,591,930	△ 63,646,000	301,945,930	
	国民健康保険事業運営基金		現金	円	850,000,000	△ 270,000,000	580,000,000	
	青少年国際交流基金		現金	円	14,940,603	0	14,940,603	
	桂浜公園整備基金		現金	円	9	3,294,654	3,294,663	
	美しいまちづくり基金		現金	円	1,019,815	△ 520,000	499,815	
	教育		現金	円	22,561,505	2,550,248	25,111,753	
	鏡川清流保全基金		現金	円	19,700,778	△ 551,346	19,149,432	
	ふるさと・水と土の保全基金		現金	円	22,756,532	△ 499,517	22,257,015	
	高知声と点字の図書館竹内基金		現金	円	8,821,826	△ 1,086,830	7,734,996	
	地域まちづくり活動基金		現金	円	764,761	△ 764,761	0	
	文化振興基金		現金	円	21,975,641	475	21,976,116	
	スポーツ振興基金		現金	円	32,918,084	712	32,918,796	
	介護保険事業運営基金		現金	円	2,137,036,034	200,049,357	2,337,085,391	
	里山保全基金		現金	円	37,732,177	△ 1,541,343	36,190,834	
	中山間振興基金		現金	円	101,815,247	△ 6,670,357	95,144,890	
	坂本昭医学研究奨励基金		現金	円	7,653,931	84	7,654,015	
	大津教育基金	山林木立	㎡	17,851.00	0.00	17,851.00		
			㎡	1,080.00	11.00	1,091.00		
	地域振興基金	有価証券	円	500,000,000	0	500,000,000		
			円	2,001,511,920	△ 15,228,000	1,986,283,920		
	廃棄物処理施設整備基金		現金	円	550,951,728	10,995	550,962,723	
	協働の森づくり基金		現金	円	6,015,975	△ 639,343	5,376,632	
	春野地区漁業振興基金		現金	円	4,577,913	△ 2,539,168	2,038,745	
	高知声と点字の図書館事業振興基金		現金	円	41,180,789	△ 898,126	40,282,663	
	南海地震等災害復興基金		現金	円	452,498,849	9,781	452,508,630	
	子どもまちづくり基金		現金	円	18,952,703	2,115,476	21,068,179	
	広域行政推進基金	有価証券	円	512,376,548	△ 251,032	512,125,516		
円			116,038,080	△ 29,598,900	86,439,180			
オフセット・クレジット基金		現金	円	1,298,967	984,036	2,283,003		
土佐婦人会子ども奨励基金		現金	円	8,283,208	△ 33,532	8,249,676		
防災対策加速化基金		現金	円	13,336,216	8,220,657	21,556,873		
公共施設マネジメント基金		現金	円	10,001,900	215	10,002,115		
森林環境整備基金		現金	円	76,434,126	43,002,982	119,437,108		
高知市まち・ひと・しごと創生基金		現金	円	0	3,001,055	3,001,055		
新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金		現金	円	0	216,134,351	216,134,351		
中小企業・小規模企業振興基金		現金	円	0	35,000,258	35,000,258		

(注1) 物品は、物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品

(注2) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

項目	区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産	m ²	8,003,797.16	△ 1,889.07	8,001,908.09
	公用財産	m ²	76,411.45	113.93	76,525.38
	公共用財産	m ²	7,927,385.71	△ 2,003.00	7,925,382.71
	普通財産	m ²	2,991,509.72	3,140.92	2,994,650.64
	合計	m ²	10,995,306.88	1,251.85	10,996,558.73
建物	行政財産	m ²	1,325,578.29	△ 5,397.10	1,320,181.19
	公用財産	m ²	102,709.97	△ 4,257.30	98,452.67
	公共用財産	m ²	1,222,868.32	△ 1,139.80	1,221,728.52
	普通財産	m ²	25,749.56	5,393.27	31,142.83
	合計	m ²	1,351,327.85	△ 3.83	1,351,324.02
山林 (分収)	普通財産	m ²	21,306.00	0.00	21,306.00
	分収	m ²	21,306.00	0.00	21,306.00
立木	行政財産	m ³	90,267.00	1,572.00	91,839.00
	所有	m ³	90,267.00	1,572.00	91,839.00
	普通財産	m ³	34,541.56	210.43	34,751.99
	所有	m ³	33,593.45	208.30	33,801.75
	分収	m ³	948.11	2.13	950.24
合計	m ³	124,808.56	1,782.43	126,590.99	
物権	地役権	m ²	121.46	0.00	121.46
	地上権	m ²	4.20	0.00	4.20
	温泉権	m ²	3.30	0.00	3.30
	合計	m ²	128.96	0.00	128.96
無体財産権	商標権	件	4	0	4
	著作権	件	3	0	3
有価証券	株券	円	806,061,000	△ 100,000,000	706,061,000
出資による権利	出資金	円	142,049,000	0	142,049,000
	出捐金	円	742,873,700	0	742,873,700
	合計	円	884,922,700	0	884,922,700

(1) 土地

ア 行政財産

当年度末現在高は 8,001,908.09 m²で、前年度末に比較して 1,889.07 m²の減少（公用財産 113.93 m²、公共用財産△2,003.00 m²）となっている。

増加した主なもの

長浜地区墓地（国土調査の結果）	1,595.00 m ²
御豊瀬地区防災活動拠点施設御豊瀬分団（国土調査の結果）	872.74 m ²

減少した主なもの

（旧）秦中央保育園（用途廃止）	1,997.47 m ²
南河ノ瀬町市営住宅（用途廃止）	983.06 m ²
高知市役所南別館（用途廃止）	944.81 m ²

イ 普通財産

当年度末現在高は 2,994,650.64 m²で、前年度末に比較して 3,140.92 m²の増加となっている。

増加した主なもの

(旧) 秦中央保育園 (用途廃止)	1,997.47 m ²
南河ノ瀬町市営住宅 (用途廃止)	983.06 m ²
高知市役所南別館 (用途廃止)	944.81 m ²

減少した主なもの

初月地区普通財産 (売払い)	515.48 m ²
処分予定財産 (国土調査の結果)	497.24 m ²

(2) 建 物

ア 行政財産

当年度末現在高は1,320,181.19 m²で、前年度末に比較して5,397.10 m²の減少となっている。

増加した主なもの

高知市食肉衛生検査所 (新築)	361.51 m ²
集落活動センター梅の木 (新築)	240.00 m ²

減少した主なもの

高知市役所南別館 (用途廃止)	4,642.48 m ²
(旧) 秦中央保育園 (用途廃止)	788.73 m ²

イ 普通財産

当年度末現在高は31,142.83 m²で、前年度末に比較して5,393.27 m²の増加となっている。

増加した主なもの

高知市役所南別館 (用途廃止)	4,642.48 m ²
(旧) 秦中央保育園 (用途廃止)	788.73 m ²

減少した主なもの

高知市立朝倉小学校 (滅失)	226.40 m ²
長浜山根市営住宅 (滅失)	203.28 m ²

(3) 山 林 (分 収)

当年度末現在高は21,306.00 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

(4) 立 木

ア 行政財産

当年度末現在高は91,839.00 m³で、前年度末に比較して1,572.00 m³の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

イ 普通財産

当年度末現在高は34,751.99 m³で、前年度末に比較して210.43 m³の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

(5) 物 権

ア 地 役 権

当年度末現在高は121.46㎡で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

イ 地 上 権

当年度末現在高は4.20㎡で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

ウ 温 泉 権

当年度末現在高は3.30㎡及び所有権三分の一で、当年度中の増減はない。

(6) 無 体 財 産 権

ア 商 標 権

当年度末現在高は4件で、当年度中の増減はない。

イ 著 作 権

当年度末現在高は3件で、当年度中の増減はない。

(7) 有 価 証 券

当年度末現在高は株券7億606万円で、前年度末に比較して1億円の減少となっている。

株式会社の解散により減少したもの

株式会社高知流通情報サービスの株券	1億円
-------------------	-----

(8) 出 資 に よ る 権 利

当年度末現在高は36件、8億8,492万円で、当年度中の増減はない。

2 物 品

物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品の当年度末現在高は1,744点で、38点の増加となっている。

増加した主なもの

特殊用途自動車	5台
金銭登録機	3台
音声調整卓	3台
人体模型	3体

減少した主なもの

小型乗用自動車	3台
---------	----

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況		(単位:円)		
項 目	区 分	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
	特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金		2,100,892,800	22,577,800
母子父子寡婦福祉資金貸付金		377,680,219	△ 26,821,761	350,858,458
貸 貸 借 契 約 敷 金		1,726,600	△ 358,000	1,368,600
高 知 市 大 学 等 奨 学 資 金		539,579,862	△ 59,578,094	480,001,768
合 計		3,019,879,481	△ 64,180,055	2,955,699,426

増加した主な債権

特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金 2,257 万円

減少した主な債権

高知市大学等奨学資金 5,957 万円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 2,682 万円

4 基金

基金に属する現金の状況は、次表のとおりである。

基金に属する現金の状況

(単位:円)

項目	区分	前年度末 現在高	年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	計	
施設等整備基金		1,379,078,700	414,469,095	41,103,900	373,365,195	1,752,443,895
財政調整基金		3,326,432,633	2,450,110,635	0	2,450,110,635	5,776,543,268
減債基金		3,608,575,403	111,206,430	36,608,941	74,597,489	3,683,172,892
西森家奨学基金		2,065,404	45	0	45	2,065,449
近森家寄附救恤基金		53,650	1	0	1	53,651
藤本家奨学基金		2,288,903	50	0	50	2,288,953
墓地基金		27,145,235	5,527,949	858,000	4,669,949	31,815,184
福祉基金		365,591,930	0	63,646,000	△ 63,646,000	301,945,930
国民健康保険事業運営基金		850,000,000	130,000,000	400,000,000	△ 270,000,000	580,000,000
青少年国際交流基金		14,940,603	0	0	0	14,940,603
桂浜公園整備基金		9	3,294,654	0	3,294,654	3,294,663
美しいまちづくり基金		1,019,815	0	520,000	△ 520,000	499,815
教育基金		22,561,505	2,682,248	132,000	2,550,248	25,111,753
鏡川清流保全基金		19,700,778	416	551,762	△ 551,346	19,149,432
ふるさと・水と土の保全基金		22,756,532	483	500,000	△ 499,517	22,257,015
高知声と点字の図書館竹内基金		8,821,826	170	1,087,000	△ 1,086,830	7,734,996
地域まちづくり活動基金		764,761	0	764,761	△ 764,761	0
文化振興基金		21,975,641	500,475	500,000	475	21,976,116
スポーツ振興基金		32,918,084	712	0	712	32,918,796
介護保険事業運営基金		2,137,036,034	200,049,357	0	200,049,357	2,337,085,391
里山保全基金		37,732,177	787	1,542,130	△ 1,541,343	36,190,834
中山間振興基金		101,815,247	1,862	6,672,219	△ 6,670,357	95,144,890
坂本昭医学研究奨励基金		7,653,931	84	0	84	7,654,015
地域振興基金		2,001,511,920	0	15,228,000	△ 15,228,000	1,986,283,920
廃棄物処理施設整備基金		550,951,728	50,010,995	50,000,000	10,995	550,962,723
協働の森づくり基金		6,015,975	118	639,461	△ 639,343	5,376,632
春野地区漁業振興基金		4,577,913	52	2,539,220	△ 2,539,168	2,038,745
高知声と点字の図書館事業振興基金		41,180,789	874	899,000	△ 898,126	40,282,663
南海地震等災害復興基金		452,498,849	9,781	0	9,781	452,508,630
子どもまちづくり基金		18,952,703	2,834,541	719,065	2,115,476	21,068,179
広域行政推進基金		116,038,080	4,277,100	33,876,000	△ 29,598,900	86,439,180
オフセット・クレジット基金		1,298,967	984,036	0	984,036	2,283,003
土佐婦人会子ども奨励基金		8,283,208	0	33,532	△ 33,532	8,249,676
防災対策加速化基金		13,336,216	12,220,657	4,000,000	8,220,657	21,556,873
公共施設マネジメント基金		10,001,900	215	0	215	10,002,115
森林環境整備基金		76,434,126	77,385,011	34,382,029	43,002,982	119,437,108
高知市まち・ひと・しごと創生基金		0	3,001,055	0	3,001,055	3,001,055
新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金		0	216,134,351	0	216,134,351	216,134,351
中小企業・小規模企業振興基金		0	35,000,258	0	35,000,258	35,000,258
小計		15,292,011,175	3,719,704,497	696,803,020	3,022,901,477	18,314,912,652
土地開発基金		1,429,963,230	13,735,248	0	13,735,248	1,443,698,478
合計		16,721,974,405	3,733,439,745	696,803,020	3,036,636,725	19,758,611,130

(注) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金である。

(1) 基金に属する現金の増加高

当年度中における基金の新規積立等による主な増加高は、次のとおりである。

財政調整基金	24億 5,011 万円
施設等整備基金	4億 1,446 万円
新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資資金	2億 1,613 万円
介護保険事業運営基金	2億 4 万円
国民健康保険事業運営基金	1億 3,000 万円
減債基金	1億 1,120 万円

(2) 基金に属する現金の減少高

当年度中における基金の取崩し等による主な減少高は、次のとおりである。

国民健康保険事業運営基金	4億円
--------------	-----

V 審 査 意 見

当年度の一般会計の決算状況は、歳入では、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金などが減少したことにより国庫支出金は439億1,211万円で前年度に比較して66億7,439万円（△13.2%）の減少、地方交付税は255億9,307万円で同10億2,088万円（△3.8%）減少した一方、繰越金は49億647万円で同36億2,694万円（283.5%）の増加、市税は457億6,136万円で同9億6,273万円（2.1%）の増加となっている。

歳出では、文化プラザ「かるぼーと」の改修等により教育費が139億3,590万円で前年度に比較して18億7,102万円（15.5%）、コロナ禍において物価の高騰を受けた市民生活を支援するため実施した水道料金の基本料金の減免措置等により衛生費が140億9,212万円で同15億665万円（12.0%）の増加となっている。一方、減債基金への積立金が減少したことなどにより総務費が120億4,241万円で前年度に比較して6億8,539万円（△5.4%）、民生費は813億8,262万円で同5億6,007万円（△0.7%）の減少となっている。

この結果、歳入1,654億3,877万円、歳出1,629億4,372万円で、前年度に比較して、歳入は30億4,191万円（△1.8%）の減少、歳出は18億1,951万円（1.1%）の増加となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は24億9,505万円の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は13億9,927万円の黒字となっているものの、上記の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の実質収支が国費の超過分経費等による大幅な黒字であったことから34億8,751万円の赤字、実質単年度収支についても34億8,515万円の赤字となっている。

次に、当年度の特別会計の決算状況は、歳入1,012億2,470万円、歳出1,044億556万円で、前年度に比較して、歳入は19億6,810万円（2.0%）、歳出は12億2,711万円（1.2%）の増加となっている。

12特別会計を実質収支でみると、国民健康保険事業など5特別会計が黒字となっており、また、農業集落排水事業など3特別会計が一般会計からの繰入れ等により実質収支ゼロとなっているが、卸売市場事業、収益事業、駐車場事業及び国民宿舎運営事業の4特別会計においては赤字となっている。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,666億6,348万円、歳出が2,673億4,929万円で、前年度に比較して、歳入は10億7,380万円（△0.4%）の減少、歳出は30億4,662万円（1.2%）の増加となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億8,580万円の赤字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億8,162万円の赤字、単年度収支は27億2,830万円の赤字、実質単年度収支は27億2,594万円の赤字となっている。

市債の状況は、新規発行額が152億6,616万円で歳入の純計決算額の6.0%、償還額が169億9,585万円（元金160億7,578万円、利子9億2,007万円）で歳出の純計決算額の6.6%となっており、当年度末の市債残高は2,135億2,230万円で、前年度に比較して8億962万円減少している。

財政指標をみると、財政力指数0.637（前年度0.634）、経常収支比率96.9%（同90.3%）、公債費比率11.8%（同11.5%）及び実質収支比率1.8%（同6.0%）となっており、財政力指数は前年度と比較して改善しているが、経常収支比率、公債費比率及び実質収支比率は悪化している。

当年度の一般会計決算は、地域経済が回復傾向にある中、地方消費税交付金や特別交付税などが想定を上回り増収となったことや、生活保護費の負担金などで国費や県費の超過受入れが約11億円と多額になったことなどから、財政調整基金を取り崩すことなく黒字を確保することができ、当年度末の財政調整基金残高は57億円超となった。

しかしながら、当年度に受け入れた国費や県費のうち約11億円を令和5年度に返還する必要があることや、前年度は国費の超過分経費等による大幅な黒字であったことなどの要因があるものの、前年度と比較して経常収支比率や公債費比率が高くなり、財政構造の硬直化がみられることなどから、依然として厳しい財政状況であるといえる。

歳入においては、市税収入や地方交付税などの動向が不透明である一方、歳出において、老朽化が進む公共施設の維持更新経費や南海トラフ地震対策経費のほか、医療・介護などの社会保障費や子ども・子育て支援事業に多大な財政負担が見込まれることから、行財政運営においては、令和5年7月に策定した「高知市財政健全化プラン2023」に基づき、財産の有効活用や税外収入の確保等による自主財源を中心とした歳入確保を図るとともに、歳出削減策として、事務事業の見直し、公共施設・インフラ資産管理の適正化、公債費負担の低減など、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

12特別会計のうち、卸売市場事業においては赤字決算となったが、事業収入については減少傾向になると見込まれる一方、支出面においては今後も施設の老朽化等に伴う長寿命化改修のための費用負担が予定されていることなどから、財政運営は一層厳しいものになると認められるため、経営戦略に定める投資・財政計画に基づいて収支の状況を適時確認し、適切な事業運営を行われたい。

また、収益事業、駐車場事業及び国民宿舎運営事業では赤字決算が続いているが、収益事業と駐車場事業では、それぞれ単年度収支で黒字を確保し累積赤字の縮小が図られている。

収益事業においては、G Iクラスのレース開催を誘致できたことなどにより当年度の競輪事業収入（車券発売収入）が大幅に増加し、単年度収支で12年連続の黒字となり、後年度の施設整備に備え施設等整備基金に2億円の積立てを行った上で累積赤字の縮小が図られているが、今後も事業計画に基づいた適切な事業運営を行うことにより、累積赤字の縮小を図られたい。

国民宿舎運営事業においては、国民宿舎桂浜荘は令和3年10月から休館しており、一般会計からの繰入金により単年度収支で黒字となり累積赤字の縮小が図られているが、同宿舎の休館中においても施設の維持管理に係る費用が発生するものの収入が見込めず、翌年度予算から現年度予算への繰上充用の措置がなされる状況が今後も続くと想定されることから、今後の同宿舎の在り方について早急に検討を進め、適切な施設の管理運営等に努められたい。

今後においても、市民の負託と信頼に応えるべく、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、職員一丸となって行財政改革の推進に取り組まれたい。

基金の運用状況審査意見

令和4年度高知市の定額の資金を運用 するための基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

高知市土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年7月21日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係書類との照合により計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを検証するために、必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

基金運用状況調書は、関係書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。
また、基金の運用状況は、おおむね適正であることが認められた。

審査の状況は、次のとおりである。

高知市土地開発基金

高知市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、昭和45年3月に設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

区 分 項 目	単 位	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高		当 年 度 末 現 在 高
			増 加 高	減 少 高	
土 地	㎡	3,017,232.95	0	297.68	3,016,935.27
債 権	円	0	0	0	0
債 務	円	0	0	0	0
立 木	㎡	123,205.00	1,934.00	0	125,139.00
現 金	円	1,429,963,230	13,735,248	0	1,443,698,478

1 土 地

当年度末現在高は3,016,935.27㎡で、前年度末に比較して297.68㎡の減少となっている。

買戻しにより減少したもの

エコ産業団地事業用地	245.11㎡
再生資源処理センター用地	52.57㎡

2 債 権

年度中の増減及び年度末現在高はない。

3 債 務

年度中の増減及び年度末現在高はない。

4 立 木

当年度末現在高は125,139.00㎡で、前年度末に比較して1,934.00㎡の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

5 現 金

当年度末現在高は14億4,369万円で、前年度末に比較して1,373万円の増加となっている。

増加したもの

エコ産業団地事業用地の土地購入費償還	12,472,345円
エコ産業団地事業用地の土地購入費償還利息	25,077円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還	1,193,296円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還利息	954円
土地貸付料	12,665円
運用利息	30,911円

審 查 資 料

審 査 資 料

第1表	歳入歳出総括	88
第2表	各会計実質収支に関する明細	90
第3表	各会計歳入状況	92
第4表	各会計歳入年度比較	98
第5表	市税収入状況	102
第6表	各会計歳出状況	104
第7表	各会計歳出年度比較	108
第8表	流用及び予備費の充用状況	110
第9表	繰越事業の状況	112

第1表

歳 入 歳

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		165,438,775,521	199,551,117	165,239,224,404
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	796,458,466	263,093,267	533,365,199
	国 民 健 康 保 険 事 業	34,161,258,338	3,276,184,393	30,885,073,945
	収 益 事 業	27,797,042,335	0	27,797,042,335
	駐 車 場 事 業	188,318,659	1,336,000	186,982,659
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	49,262,307	41,838,000	7,424,307
	産 業 立 地 推 進 事 業	144,209,253	0	144,209,253
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	781,656	0	781,656
	下 島	781,656	0	781,656
	へ き 地 診 療 所 事 業	52,380,511	15,335,208	37,045,303
	農 業 集 落 排 水 事 業	343,303,135	256,136,496	87,166,639
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	195,827,431	6,909,000	188,918,431
	介 護 保 険 事 業	31,928,697,962	4,852,984,912	27,075,713,050
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,567,166,531	1,235,965,527	4,331,201,004
	合 計	101,224,706,584	9,949,782,803	91,274,923,781
総 計		266,663,482,105	10,149,333,920	256,514,148,185

出 総 括

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
162,943,723,165	9,949,782,803	152,993,940,362	2,495,052,356	12,245,284,042
810,103,965	0	810,103,965	△ 13,645,499	△ 276,738,766
33,910,192,853	0	33,910,192,853	251,065,485	△ 3,025,118,908
31,866,515,304	0	31,866,515,304	△ 4,069,472,969	△ 4,069,472,969
342,803,481	0	342,803,481	△ 154,484,822	△ 155,820,822
262,396,314	0	262,396,314	△ 213,134,007	△ 254,972,007
116,158,442	0	116,158,442	28,050,811	28,050,811
781,656	781,656	0	0	781,656
781,656	781,656	0	0	781,656
52,380,511	0	52,380,511	0	△ 15,335,208
343,303,135	0	343,303,135	0	△ 256,136,496
160,224,771	46,650,891	113,573,880	35,602,660	75,344,551
31,145,097,460	152,118,570	30,992,978,890	783,600,502	△ 3,917,265,840
5,395,609,782	0	5,395,609,782	171,556,749	△ 1,064,408,778
104,405,567,674	199,551,117	104,206,016,557	△ 3,180,861,090	△ 12,931,092,776
267,349,290,839	10,149,333,920	257,199,956,919	△ 685,808,734	△ 685,808,734

第2表

各 会 計 実 質 収 支

区 分		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
会 計					
一 般 会 計		177,875,403,816	165,438,775,521	162,943,723,165	2,495,052,356
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	880,165,000	796,458,466	810,103,965	△ 13,645,499
	国民健康保険事業	35,340,854,000	34,161,258,338	33,910,192,853	251,065,485
	収 益 事 業	33,501,927,000	27,797,042,335	31,866,515,304	△ 4,069,472,969
	駐 車 場 事 業	347,137,400	188,318,659	342,803,481	△ 154,484,822
	国民宿舎運営事業	274,297,000	49,262,307	262,396,314	△ 213,134,007
	産 業 立 地 推 進 事 業	167,049,294	144,209,253	116,158,442	28,050,811
	土地区画整理事業清算金	1,000,000	781,656	781,656	0
	下 島	1,000,000	781,656	781,656	0
	へき地診療所事業	64,000,000	52,380,511	52,380,511	0
	農業集落排水事業	381,908,000	343,303,135	343,303,135	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	218,589,000	195,827,431	160,224,771	35,602,660
	介 護 保 険 事 業	32,347,760,000	31,928,697,962	31,145,097,460	783,600,502
	後期高齢者医療事業	5,671,887,000	5,567,166,531	5,395,609,782	171,556,749
	合 計	109,196,573,694	101,224,706,584	104,405,567,674	△ 3,180,861,090
総 計		287,071,977,510	266,663,482,105	267,349,290,839	△ 685,808,734

に 関 す る 明 細

(単位:円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
183,949,074	910,271,640	1,561,001	1,095,781,715	1,399,270,641	700,000,000
0	0	0	0	△ 13,645,499	0
0	0	0	0	251,065,485	190,000,000
0	0	0	0	△ 4,069,472,969	0
0	0	0	0	△ 154,484,822	0
0	0	0	0	△ 213,134,007	0
35,136	0	0	35,136	28,015,675	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	35,602,660	0
0	0	0	0	783,600,502	200,000,000
0	0	0	0	171,556,749	0
35,136	0	0	35,136	△ 3,180,896,226	390,000,000
183,984,210	910,271,640	1,561,001	1,095,816,851	△ 1,781,625,585	1,090,000,000

第3表

各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 市 税	45,689,000,000	25.7	46,533,695,184	27.2	101.8	
	2 地 方 譲 与 税	903,944,000	0.5	871,887,779	0.5	96.5	
	3 利 子 割 交 付 金	75,000,000	0.0	53,516,000	0.0	71.4	
	4 配 当 割 交 付 金	260,000,000	0.1	200,095,000	0.1	77.0	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,000,000	0.2	225,430,000	0.1	66.3	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	620,000,000	0.3	607,548,000	0.4	98.0	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,200,000,000	4.6	8,542,900,000	5.0	104.2	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000,000	0.0	12,217,660	0.0	111.1	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,000,000	0.0	51,097,000	0.0	88.1	
	10 地 方 特 例 交 付 金	290,000,000	0.2	275,593,000	0.2	95.0	
	11 地 方 交 付 税	25,400,993,000	14.3	25,593,072,000	15.0	100.8	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000,000	0.0	44,675,000	0.0	89.4	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	594,718,000	0.3	582,912,808	0.3	98.0	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,439,142,000	1.4	2,500,554,540	1.5	102.5	
	15 国 庫 支 出 金	50,273,153,205	28.3	45,951,008,696	26.9	91.4	
	16 県 支 出 金	12,723,041,000	7.2	12,367,381,266	7.2	97.2	
	17 財 産 収 入	395,685,000	0.2	779,835,434	0.5	197.1	
	18 寄 付 金	745,370,000	0.4	721,939,305	0.4	96.9	
	19 繰 入 金	4,614,750,000	2.6	501,353,985	0.3	10.9	
	20 繰 越 金	4,906,474,611	2.8	4,906,475,542	2.9	100.0	
	21 諸 収 入	2,509,304,000	1.4	4,495,492,875	2.6	179.2	
	22 市 債	16,775,829,000	9.4	14,950,060,000	8.8	89.1	
	計	177,875,403,816	100.0	170,768,741,074	100.0	96.0	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 事 業 収 入	226,045,000	25.7	229,750,688	28.8	101.6
		2 繰 入 金	292,561,000	33.2	286,752,732	35.9	98.0
		3 繰 越 金	10,000	0.0	0	—	—
		4 諸 収 入	120,949,000	13.7	92,882,238	11.6	76.8
		5 市 債	240,600,000	27.3	189,700,000	23.7	78.8
		計	880,165,000	100.0	799,085,658	100.0	90.8
	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	5,775,360,000	16.3	6,707,973,639	19.1	116.1
		2 国 民 健 康 保 険 税	60,000	0.0	230,250	0.0	383.8
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	7,000,000	0.0	4,472,056	0.0	63.9
		4 県 支 出 金	25,735,245,000	72.8	24,541,347,913	70.0	95.4
5 財 産 運 用 収 入		10,000	0.0	13,119	0.0	131.2	
6 繰 入 金		3,663,063,000	10.4	3,576,184,393	10.2	97.6	
7 繰 越 金		68,899,000	0.2	71,917,664	0.2	104.4	
8 諸 収 入		91,217,000	0.3	155,094,956	0.4	170.0	
9 国 庫 支 出 金		—	—	14,000	0.0	—	
	計	35,340,854,000	100.0	35,057,247,990	100.0	99.2	

歳 入 状 況

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 額	調 定 比	金 額	構 成 率	調 定 比	金 額	構 成 率	調 定 比		
45,761,365,188	27.7	100.2	98.3	53,559,786	31.6	0.1	727,314,521	14.1	1.6		
871,887,779	0.5	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
53,516,000	0.0	71.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
200,095,000	0.1	77.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
225,430,000	0.1	66.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
607,548,000	0.4	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,542,900,000	5.2	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
12,217,660	0.0	111.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
51,097,000	0.0	88.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
275,593,000	0.2	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
25,593,072,000	15.5	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
44,675,000	0.0	89.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
569,772,594	0.3	95.8	97.7	653,500	0.4	0.1	12,486,714	0.2	2.1		
2,436,106,353	1.5	99.9	97.4	3,288,422	1.9	0.1	61,159,765	1.2	2.4		
43,912,119,153	26.5	87.3	95.6	0	—	—	2,038,889,543	39.4	4.4		
11,796,483,326	7.1	92.7	95.4	0	—	—	570,897,940	11.0	4.6		
779,597,724	0.5	197.0	100.0	0	—	—	237,710	0.0	0.0		
721,939,305	0.4	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
501,353,985	0.3	10.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,906,475,542	3.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,625,470,912	1.6	104.6	58.4	111,774,400	66.0	2.5	1,758,247,563	34.0	39.1		
14,950,060,000	9.0	89.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
165,438,775,521	100.0	93.0	96.9	169,276,108	100.0	0.1	5,169,233,756	100.0	3.0		
228,654,919	28.7	101.2	99.5	0	—	—	1,095,769	41.7	0.5		
286,752,732	36.0	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
91,350,815	11.5	75.5	98.4	0	—	—	1,531,423	58.3	1.6		
189,700,000	23.8	78.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
796,458,466	100.0	90.5	99.7	0	—	—	2,627,192	100.0	0.3		
5,863,738,280	17.2	101.5	87.4	96,221,929	95.1	1.4	756,001,720	94.2	11.3		
0	—	—	—	0	—	—	230,250	0.0	100.0		
4,485,336	0.0	64.1	100.3	0	—	—	0	—	—		
24,541,347,913	71.8	95.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
13,119	0.0	131.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,576,184,393	10.5	97.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
71,917,664	0.2	104.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
103,557,633	0.3	113.5	66.8	5,009,454	4.9	3.2	46,576,559	5.8	30.0		
14,000	0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—		
34,161,258,338	100.0	96.7	97.4	101,231,383	100.0	0.3	802,808,529	100.0	2.3		

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
特 別 会 計	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	27,598,208,000	82.4	26,625,558,800	95.8	96.5
		2 財 産 収 入	77,185,000	0.2	59,491,332	0.2	77.1
		3 繰 入 金	600,000,000	1.8	438,282,900	1.6	73.0
		4 諸 収 入	5,226,534,000	15.6	673,709,303	2.4	12.9
		計	33,501,927,000	100.0	27,797,042,335	100.0	83.0
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	150,025,000	43.2	166,816,720	88.6	111.2
		2 財 産 収 入	1,846,000	0.5	1,845,386	1.0	100.0
		3 諸 収 入	175,743,000	50.6	133,153	0.1	0.1
		4 繰 越 金	18,187,400	5.2	18,187,400	9.7	100.0
		5 繰 入 金	1,336,000	0.4	1,336,000	0.7	100.0
	計	347,137,400	100.0	188,318,659	100.0	54.2	
	国民 宿 舎 運 営 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	122,000	0.0	122,847	0.2	100.7
		2 繰 入 金	41,838,000	15.3	41,838,000	84.9	100.0
		3 諸 収 入	232,337,000	84.7	7,301,460	14.8	3.1
		計	274,297,000	100.0	49,262,307	100.0	18.0
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	0	—	0	—	—
		2 繰 越 金	10,449,294	6.3	30,709,253	21.3	293.9
		3 諸 収 入	1,000,000	0.6	0	—	—
		4 市 債	155,600,000	93.1	113,500,000	78.7	72.9
	計	167,049,294	100.0	144,209,253	100.0	86.3	
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	下 島	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	997,000	99.7	781,656	100.0	78.4
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.1	0	—	—
		3 諸 収 入	2,000	0.2	0	—	—
		計	1,000,000	100.0	781,656	100.0	78.2
へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	31,523,000	49.3	23,965,324	45.8	76.0	
	2 県 支 出 金	6,455,000	10.1	8,657,000	16.5	134.1	
	3 繰 入 金	22,823,000	35.7	15,335,208	29.3	67.2	
	4 諸 収 入	3,199,000	5.0	4,422,979	8.4	138.3	
計	64,000,000	100.0	52,380,511	100.0	81.8		
計	農 業 集 落 排 水 事 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	1,400,000	0.4	1,100,000	0.3	78.6
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	56,521,000	14.8	57,885,074	16.6	102.4
		3 県 支 出 金	20,324,000	5.3	19,224,000	5.5	94.6
		4 繰 入 金	259,068,000	67.8	256,136,496	73.3	98.9
		5 諸 収 入	2,295,000	0.6	2,328,870	0.7	101.5
		6 市 債	42,300,000	11.1	12,900,000	3.7	30.5
計	381,908,000	100.0	349,574,440	100.0	91.5		

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比		
26,625,558,800	95.8	96.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
59,491,332	0.2	77.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
438,282,900	1.6	73.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
673,709,303	2.4	12.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
27,797,042,335	100.0	83.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
166,816,720	88.6	111.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,845,386	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
133,153	0.1	0.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
18,187,400	9.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,336,000	0.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
188,318,659	100.0	54.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
122,847	0.2	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
41,838,000	84.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
7,301,460	14.8	3.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
49,262,307	100.0	18.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
30,709,253	21.3	293.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
113,500,000	78.7	72.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
144,209,253	100.0	86.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
781,656	100.0	78.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
781,656	100.0	78.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
23,965,324	45.8	76.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,657,000	16.5	134.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
15,335,208	29.3	67.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,422,979	8.4	138.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
52,380,511	100.0	81.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,100,000	0.3	78.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
57,819,769	16.8	102.3	99.9	0	—	—	65,305	1.0	0.1		
13,018,000	3.8	64.1	67.7	0	—	—	6,206,000	99.0	32.3		
256,136,496	74.6	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,328,870	0.7	101.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
12,900,000	3.8	30.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
343,303,135	100.0	89.9	98.2	0	—	—	6,271,305	100.0	1.8		

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 付 資 事 業 貸 金 業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	82,234,000	37.6	150,346,094	54.0	182.8
		2 繰 入 金	10,816,000	4.9	6,909,000	2.5	63.9
		3 繰 越 金	125,539,000	57.4	121,236,644	43.5	96.6
		計	218,589,000	100.0	278,491,738	100.0	127.4
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	6,013,435,000	18.6	6,193,202,354	19.3	103.0
		2 使用料及び手数料	3,201,000	0.0	3,316,465	0.0	103.6
		3 サービス収入	131,025,000	0.4	119,661,500	0.4	91.3
		4 国庫支出金	7,520,774,000	23.2	7,981,625,545	24.9	106.1
		5 支払基金交付金	8,379,882,000	25.9	8,058,574,637	25.2	96.2
		6 県 支 出 金	4,390,603,000	13.6	4,383,778,572	13.7	99.8
		7 財産運用収入	1,166,000	0.0	49,357	0.0	4.2
		8 繰 入 金	5,559,797,000	17.2	4,852,984,912	15.1	87.3
		9 繰 越 金	299,698,000	0.9	418,496,233	1.3	139.6
10 諸 収 入		48,179,000	0.1	26,110,167	0.1	54.2	
計	32,347,760,000	100.0	32,037,799,742	100.0	99.0		
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	4,417,100,000	77.9	4,201,655,475	75.0	95.1	
	2 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	596,706	0.0	59.7	
	3 繰 入 金	1,245,254,000	22.0	1,235,965,527	22.1	99.3	
	4 繰 越 金	100,000	0.0	156,268,335	2.8	156,268.3	
	5 諸 収 入	8,433,000	0.1	8,143,789	0.1	96.6	
	計	5,671,887,000	100.0	5,602,629,832	100.0	98.8	
合 計		109,196,573,694	—	102,356,824,121	—	93.7	
総 計		287,071,977,510	—	273,125,565,195	—	95.1	

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 比	予 算 現 額	調 定 額 比	金 額	構 成 比	調 定 額 比	金 額	構 成 比	調 定 額 比		
67,681,787	34.6	82.3	45.0	229,687	100.0	0.2	82,434,620	100.0	54.8		
6,909,000	3.5	63.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
121,236,644	61.9	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
195,827,431	100.0	89.6	70.3	229,687	100.0	0.1	82,434,620	100.0	29.6		
6,089,506,751	19.1	101.3	98.3	22,747,046	99.7	0.4	90,151,227	94.4	1.5		
3,310,860	0.0	103.4	99.8	500	0.0	0.0	5,105	0.0	0.2		
119,661,500	0.4	91.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
7,981,625,545	25.0	106.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,058,574,637	25.2	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,383,778,572	13.7	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
49,357	0.0	4.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
4,852,984,912	15.2	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
418,496,233	1.3	139.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
20,709,595	0.1	43.0	79.3	77,903	0.3	0.3	5,322,669	5.6	20.4		
31,928,697,962	100.0	98.7	99.7	22,825,449	100.0	0.1	95,479,001	100.0	0.3		
4,166,179,274	74.8	94.3	99.2	2,672,406	100.0	0.1	37,870,880	100.0	0.9		
601,006	0.0	60.1	100.7	0	—	—	0	—	—		
1,235,965,527	22.2	99.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
156,268,335	2.8	156,268.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
8,152,389	0.1	96.7	100.1	0	—	—	0	—	—		
5,567,166,531	100.0	98.2	99.4	2,672,406	100.0	0.0	37,870,880	100.0	0.7		
101,224,706,584	—	92.7	98.9	126,958,925	—	0.1	1,027,491,527	—	1.0		
266,663,482,105	—	92.9	97.6	296,235,033	—	0.1	6,196,725,283	—	2.3		

第4表

各 会 計 歳 入

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
一 般 会 計	1 市 税	45,761,365,188	44,798,627,981	44,607,703,421	
	2 地 方 譲 与 税	871,887,779	864,791,113	852,531,891	
	3 利 子 割 交 付 金	53,516,000	88,781,000	91,462,000	
	4 配 当 割 交 付 金	200,095,000	258,085,000	151,867,000	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	225,430,000	344,406,000	187,529,000	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	607,548,000	681,373,000	359,410,000	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,542,900,000	8,228,658,000	7,575,155,000	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,217,660	11,895,520	10,019,100	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	51,097,000	42,491,000	44,236,000	
	10 地 方 特 例 交 付 金	275,593,000	738,027,000	251,342,000	
	11 地 方 交 付 税	25,593,072,000	26,613,955,000	23,771,391,000	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,675,000	52,028,000	52,074,000	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	569,772,594	817,354,751	804,240,847	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,436,106,353	2,371,346,209	2,329,021,700	
	15 国 庫 支 出 金	43,912,119,153	50,586,516,852	72,253,269,425	
	16 県 支 出 金	11,796,483,326	11,438,941,849	11,128,434,236	
	17 財 産 収 入	779,597,724	137,739,185	221,029,704	
	18 寄 付 金	721,939,305	556,479,630	411,108,448	
	19 繰 入 金	501,353,985	260,327,578	397,237,981	
	20 繰 越 金	4,906,475,542	1,279,534,278	950,462,051	
	21 諸 収 入	2,625,470,912	2,827,250,819	2,656,396,969	
	22 市 債	14,950,060,000	15,482,076,000	18,591,923,000	
	計	165,438,775,521	168,480,685,765	187,697,844,773	
特 別 会 計	1 事 業 収 入	228,654,919	224,920,581	231,782,192	
	2 繰 入 金	286,752,732	294,408,938	271,110,031	
	3 繰 越 金	0	1,046,784	0	
	4 諸 収 入	91,350,815	75,912,849	90,128,322	
	5 市 債	189,700,000	20,300,000	38,600,000	
		計	796,458,466	616,589,152	631,620,545
	1 国 民 健 康 保 険 料	5,863,738,280	5,835,875,242	5,886,146,421	
	2 国 民 健 康 保 険 税	0	230,860	98,070	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	4,485,336	4,686,211	5,406,785	
	4 県 支 出 金	24,541,347,913	25,851,902,381	25,232,020,442	
5 財 産 運 用 収 入	13,119	17,530	107,968		
6 繰 入 金	3,576,184,393	3,602,925,660	3,810,632,619		
7 繰 越 金	71,917,664	79,039,074	23,858,574		
8 諸 収 入	103,557,633	111,140,393	105,729,318		
9 国 庫 支 出 金	14,000	24,332,000	82,539,000		
	計	34,161,258,338	35,510,149,351	35,146,539,197	

年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	収 入 済 額			
			4 年 度	3 年 度	2 年 度	
特 別	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	26,625,558,800	23,685,851,300	14,992,491,800	
		2 財 産 収 入	59,491,332	61,277,232	61,537,837	
		3 繰 入 金	438,282,900	—	18,000,000	
		4 諸 収 入	673,709,303	750,648,437	375,286,115	
		繰 越 金	—	18,000,000	—	
		計	27,797,042,335	24,515,776,969	15,447,315,752	
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	166,816,720	147,580,933	123,446,541	
		2 財 産 収 入	1,845,386	1,845,386	1,845,386	
		3 諸 収 入	133,153	6,984,391	140,243	
		4 繰 越 金	18,187,400	—	—	
		5 繰 入 金	1,336,000	39,103,900	39,398,476	
		計	188,318,659	195,514,610	164,830,646	
	国民宿舎運営事業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	122,847	30,421,818	121,959	
		2 繰 入 金	41,838,000	41,838,000	106,159,743	
		3 諸 収 入	7,301,460	959,706	24,656,500	
	計	49,262,307	73,219,524	130,938,202		
産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	0	590,672	165,944,176		
	2 繰 越 金	30,709,253	32,620,441	37,599,266		
	3 諸 収 入	0	0	0		
	4 市 債	113,500,000	49,400,000	172,100,000		
	財 産 収 入	—	5,971,306	—		
	計	144,209,253	88,582,419	375,643,442		
会 計	弥 右 衛 門	弥右衛門土地区画整理事業清算金	—	—	264,129	
		使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	0	
		諸 収 入	—	—	0	
		計	—	—	264,129	
	潮 江 西 部	潮江西部土地区画整理事業清算金	—	—	257,166	
		使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	168	
		諸 収 入	—	—	700	
		計	—	—	258,034	
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	高 知 駅 周 辺	高知駅周辺土地区画整理事業清算金	—	—	250,110
			使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	0
			諸 収 入	—	—	0
			計	—	—	250,110
	下 島	1 下島土地区画整理事業清算金	781,656	59,188,086	—	
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	168	—	
		3 諸 収 入	0	108	—	
繰 入 金		—	2,087,193	—		
計		781,656	61,275,555	—		
	計	781,656	61,275,555	772,273		

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額			
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
特	へき地診療所事業	1 事業収入	23,965,324	29,025,357	31,932,353
		2 県支出金	8,657,000	7,855,000	5,821,000
		3 繰入金	15,335,208	14,592,934	16,472,840
		4 諸収入	4,422,979	3,776,673	3,672,046
		国庫支出金	—	1,080,000	—
	計	52,380,511	56,329,964	57,898,239	
別	農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	1,100,000	1,500,000	1,000,000
		2 使用料及び手数料	57,819,769	60,988,701	63,065,166
		3 県支出金	13,018,000	12,676,500	16,399,500
		4 繰入金	256,136,496	246,886,823	244,928,818
		5 諸収入	2,328,870	436,252	0
		6 市債	12,900,000	28,900,000	14,500,000
	計	343,303,135	351,388,276	339,893,484	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	67,681,787	76,892,656	81,464,949	
	2 繰入金	6,909,000	5,578,311	6,217,868	
	3 繰越金	121,236,644	175,397,268	167,490,338	
	計	195,827,431	257,868,235	255,173,155	
会	介護保険事業	1 保険料	6,089,506,751	6,066,884,478	5,786,971,439
		2 使用料及び手数料	3,310,860	3,065,790	3,740,410
		3 サービス収入	119,661,500	117,776,820	112,052,530
		4 国庫支出金	7,981,625,545	8,098,798,695	7,819,956,925
		5 支払基金交付金	8,058,574,637	8,129,722,963	7,812,385,555
		6 県支出金	4,383,778,572	4,443,849,497	4,356,750,287
		7 財産運用収入	49,357	42,827	188,881
		8 繰入金	4,852,984,912	4,988,047,473	5,119,603,884
		9 繰越金	418,496,233	304,394,785	351,934,060
		10 諸収入	20,709,595	20,918,540	13,637,249
	計	31,928,697,962	32,173,501,868	31,377,221,220	
計	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	4,166,179,274	3,933,419,281	3,924,501,124
		2 使用料及び手数料	601,006	554,700	569,400
		3 繰入金	1,235,965,527	1,160,108,062	1,148,877,433
		4 繰越金	156,268,335	255,886,848	285,983,908
		5 諸収入	8,152,389	6,438,593	5,774,286
		国庫支出金	—	—	1,016,000
	計	5,567,166,531	5,356,407,484	5,366,722,151	
合 計		101,224,706,584	99,256,603,407	89,294,568,306	
総 計		266,663,482,105	267,737,289,172	276,992,413,079	

第5表

市 税 収

区分 税目	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	21,011,000,000	21,220,438,981	20,857,867,849	104,556,158	20,962,424,007
個人市民税	17,147,000,000	17,592,523,943	17,280,055,516	95,413,772	17,375,469,288
法人市民税	3,864,000,000	3,627,915,038	3,577,812,333	9,142,386	3,586,954,719
固 定 資 産 税	19,954,000,000	20,457,789,320	19,884,498,724	89,433,189	19,973,931,913
軽自動車税	1,116,000,000	1,147,604,129	1,107,201,854	11,593,345	1,118,795,199
市たばこ税	2,429,000,000	2,527,453,104	2,527,423,719	0	2,527,423,719
鉱 産 税	4,000,000	3,843,300	3,843,300	0	3,843,300
入 湯 税	17,000,000	23,827,350	23,827,350	0	23,827,350
事 業 所 税	1,158,000,000	1,152,739,000	1,151,119,700	0	1,151,119,700
合 計	45,689,000,000	46,533,695,184	45,555,782,496	205,582,692	45,761,365,188

入 状 況

(単位:円, %)

額				不納欠損額	収 入 未 済 額			還付未済額
予 算 現 額 比	調 定 額 比	構 成 比 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	計		
99.8	98.8	45.8	23,232,361	116,567,761	125,388,513	241,956,274	7,173,661	
101.3	98.8	38.0	15,081,261	100,163,894	108,603,661	208,767,555	6,794,161	
92.8	98.9	7.8	8,151,100	16,403,867	16,784,852	33,188,719	379,500	
100.1	97.6	43.6	27,613,466	67,914,169	389,621,322	457,535,491	1,291,550	
100.3	97.5	2.4	2,713,959	9,812,946	16,361,125	26,174,071	79,100	
104.1	100.0	5.5	0	0	29,385	29,385	0	
96.1	100.0	0.0	0	0	0	0	0	
140.2	100.0	0.1	0	0	0	0	0	
99.4	99.9	2.5	0	0	1,619,300	1,619,300	0	
100.2	98.3	100.0	53,559,786	194,294,876	533,019,645	727,314,521	8,544,311	

第6表

各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 比
一 般 会 計	1 議 会 費	633,907,000	0.4	607,879,063	0.4	95.9
	2 総 務 費	12,794,663,090	7.2	12,042,419,596	7.4	94.1
	3 民 生 費	87,199,260,294	49.0	81,382,626,154	49.9	93.3
	4 衛 生 費	16,028,278,602	9.0	14,092,126,740	8.6	87.9
	5 労 働 費	137,566,000	0.1	136,020,524	0.1	98.9
	6 農 林 水 産 業 費	3,764,965,030	2.1	3,040,282,336	1.9	80.8
	7 商 工 費	3,893,503,000	2.2	3,286,023,162	2.0	84.4
	8 土 木 費	16,298,767,087	9.2	13,834,152,166	8.5	84.9
	9 消 防 費	4,090,842,181	2.3	4,035,265,335	2.5	98.6
	10 教 育 費	16,041,952,000	9.0	13,935,905,638	8.6	86.9
	11 災 害 復 旧 費	273,864,000	0.2	165,000,240	0.1	60.2
	12 公 債 費	16,501,678,000	9.3	16,386,022,211	10.1	99.3
	13 予 備 費	216,157,532	0.1	0	—	—
	計	177,875,403,816	100.0	162,943,723,165	100.0	91.6
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業					
	1 総 務 費	586,205,000	66.6	517,549,634	63.9	88.3
	2 公 債 費	293,460,000	33.3	292,554,331	36.1	99.7
	3 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—
	計	880,165,000	100.0	810,103,965	100.0	92.0
	国民健康保険事業					
	1 総 務 費	632,179,000	1.8	605,120,177	1.8	95.7
	2 保 険 給 付 費	25,383,350,000	71.8	24,116,231,810	71.1	95.0
	3 国民健康保険事業費納付金	8,935,355,000	25.3	8,935,333,384	26.3	100.0
	4 保 健 事 業 費	296,829,000	0.8	186,062,560	0.5	62.7
	5 諸 支 出 金	83,141,000	0.2	67,444,922	0.2	81.1
	6 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
	計	35,340,854,000	100.0	33,910,192,853	100.0	96.0
	収 益 事 業					
	1 競 輪 費	28,891,294,000	86.2	27,266,440,430	85.6	94.4
2 公 債 費	558,000	0.0	0	—	—	
3 繰 上 充 用 金	4,600,075,000	13.7	4,600,074,874	14.4	100.0	
4 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	
計	33,501,927,000	100.0	31,866,515,304	100.0	95.1	
駐 車 場 事 業						
1 駐 車 場 事 業 費	133,841,400	38.6	131,508,000	38.4	98.3	
2 繰 上 充 用 金	211,296,000	60.9	211,295,481	61.6	100.0	
3 予 備 費	2,000,000	0.6	0	—	—	
計	347,137,400	100.0	342,803,481	100.0	98.8	
国民宿舎運営事業						
1 国 民 宿 舎 費	16,000,000	5.8	5,099,787	1.9	31.9	
2 繰 上 充 用 金	257,297,000	93.8	257,296,527	98.1	100.0	
3 予 備 費	1,000,000	0.4	0	—	—	
計	274,297,000	100.0	262,396,314	100.0	95.7	

歳 出 状 況

(単位:円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額						
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 比	成 率	予 現 額	算 比	金 額	構 比	成 率	予 現 額	算 比
0	0	0	0	—	—	26,027,937	—	26,027,937	0.3	—	—	4.1
0	267,446,000	15,461,001	282,907,001	4.4	2.2	469,336,493	—	469,336,493	5.5	—	—	3.7
101,556,286	287,607,000	0	389,163,286	6.1	0.4	5,427,470,854	—	5,427,470,854	63.4	—	—	6.2
0	920,074,000	0	920,074,000	14.4	5.7	1,016,077,862	—	1,016,077,862	11.9	—	—	6.3
0	616,000	0	616,000	0.0	0.4	929,476	—	929,476	0.0	—	—	0.7
0	518,829,000	0	518,829,000	8.1	13.8	205,853,694	—	205,853,694	2.4	—	—	5.5
183,502,400	168,569,000	0	352,071,400	5.5	9.0	255,408,438	—	255,408,438	3.0	—	—	6.6
0	2,212,501,000	0	2,212,501,000	34.7	13.6	252,113,921	—	252,113,921	2.9	—	—	1.5
0	9,000,000	0	9,000,000	0.1	0.2	46,576,846	—	46,576,846	0.5	—	—	1.1
82,388,888	1,513,035,000	0	1,595,423,888	25.0	9.9	510,622,474	—	510,622,474	6.0	—	—	3.2
0	92,447,000	0	92,447,000	1.5	33.8	16,416,760	—	16,416,760	0.2	—	—	6.0
0	0	0	0	—	—	115,655,789	—	115,655,789	1.4	—	—	0.7
0	0	0	0	—	—	216,157,532	—	216,157,532	2.5	—	—	100.0
367,447,574	5,990,124,000	15,461,001	6,373,032,575	100.0	3.6	8,558,648,076	—	8,558,648,076	100.0	—	—	4.8
0	5,500,000	0	5,500,000	100.0	0.9	63,155,366	—	63,155,366	97.8	—	—	10.8
0	0	0	0	—	—	905,669	—	905,669	1.4	—	—	0.3
0	0	0	0	—	—	500,000	—	500,000	0.8	—	—	100.0
0	5,500,000	0	5,500,000	100.0	0.6	64,561,035	—	64,561,035	100.0	—	—	7.3
0	0	0	0	—	—	27,058,823	—	27,058,823	1.9	—	—	4.3
0	0	0	0	—	—	1,267,118,190	—	1,267,118,190	88.6	—	—	5.0
0	0	0	0	—	—	21,616	—	21,616	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	110,766,440	—	110,766,440	7.7	—	—	37.3
0	0	0	0	—	—	15,696,078	—	15,696,078	1.1	—	—	18.9
0	0	0	0	—	—	10,000,000	—	10,000,000	0.7	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	1,430,661,147	—	1,430,661,147	100.0	—	—	4.0
0	0	0	0	—	—	1,624,853,570	—	1,624,853,570	99.4	—	—	5.6
0	0	0	0	—	—	558,000	—	558,000	0.0	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	126	—	126	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	10,000,000	—	10,000,000	0.6	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	1,635,411,696	—	1,635,411,696	100.0	—	—	4.9
0	0	0	0	—	—	2,333,400	—	2,333,400	53.8	—	—	1.7
0	0	0	0	—	—	519	—	519	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	2,000,000	—	2,000,000	46.1	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	4,333,919	—	4,333,919	100.0	—	—	1.2
0	0	0	0	—	—	10,900,213	—	10,900,213	91.6	—	—	68.1
0	0	0	0	—	—	473	—	473	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	1,000,000	—	1,000,000	8.4	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	11,900,686	—	11,900,686	100.0	—	—	4.3

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	
特 別	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	163,049,294	97.6	114,711,033	98.8	70.4	
		2 公 債 費	3,000,000	1.8	1,447,409	1.2	48.2	
		3 予 備 費	1,000,000	0.6	0	—	—	
		計	167,049,294	100.0	116,158,442	100.0	69.5	
	土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 繰 出 金	1,000,000	100.0	781,656	100.0	78.2
			計	1,000,000	100.0	781,656	100.0	78.2
	へき地診療所事業	1 事 業 費	63,000,000	98.4	52,380,511	100.0	83.1	
		2 予 備 費	1,000,000	1.6	0	—	—	
		計	64,000,000	100.0	52,380,511	100.0	81.8	
	農業集落排水事業	1 農 業 集 落 排 水 費	134,899,000	35.3	97,037,409	28.3	71.9	
		2 公 債 費	246,509,000	64.5	246,265,726	71.7	99.9	
		3 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—	
計		381,908,000	100.0	343,303,135	100.0	89.9		
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業 貸 付 事 業	1 総 務 費	10,316,000	4.7	8,233,478	5.1	79.8		
	2 貸 付 金	90,851,000	41.6	35,069,580	21.9	38.6		
	3 公 債 費	70,271,000	32.1	70,270,822	43.9	100.0		
	4 繰 出 金	46,651,000	21.3	46,650,891	29.1	100.0		
	5 予 備 費	500,000	0.2	0	—	—		
	計	218,589,000	100.0	160,224,771	100.0	73.3		
介 護 保 險 事 業	1 総 務 費	596,890,000	1.8	551,636,610	1.8	92.4		
	2 保 險 給 付 費	29,947,451,000	92.6	28,957,288,833	93.0	96.7		
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—		
	4 基 金 積 立 金	1,166,000	0.0	49,357	0.0	4.2		
	5 地 域 支 援 事 業 費	1,168,111,000	3.6	1,028,997,671	3.3	88.1		
	6 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 費	154,802,000	0.5	143,212,234	0.5	92.5		
	7 諸 支 出 金	311,795,710	1.0	311,794,185	1.0	100.0		
	8 繰 出 金	159,639,000	0.5	152,118,570	0.5	95.3		
	9 予 備 費	7,904,290	0.0	0	—	—		
	計	32,347,760,000	100.0	31,145,097,460	100.0	96.3		
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	1 総 務 費	96,200,000	1.7	95,085,632	1.8	98.8		
	2 後 期 高 齡 者 医 療 納 付 金	5,562,687,000	98.1	5,297,294,550	98.2	95.2		
	3 諸 支 出 金	8,000,000	0.1	3,229,600	0.1	40.4		
	4 予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	—		
	計	5,671,887,000	100.0	5,395,609,782	100.0	95.1		
合 計			109,196,573,694	—	104,405,567,674	—	95.6	
総 計			287,071,977,510	—	267,349,290,839	—	93.1	

(単位:円, %)

翌年度繰越額						不用額			
継続費	通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算額	金額	構成率	現額
	40,535,136	0	0	40,535,136	100.0	24.9	7,803,125	75.4	4.8
	0	0	0	0	—	—	1,552,591	15.0	51.8
	0	0	0	0	—	—	1,000,000	9.7	100.0
	40,535,136	0	0	40,535,136	100.0	24.3	10,355,716	100.0	6.2
	0	0	0	0	—	—	218,344	100.0	21.8
	0	0	0	0	—	—	218,344	100.0	21.8
	0	0	0	0	—	—	10,619,489	91.4	16.9
	0	0	0	0	—	—	1,000,000	8.6	100.0
	0	0	0	0	—	—	11,619,489	100.0	18.2
	0	12,506,000	0	12,506,000	100.0	9.3	25,355,591	97.2	18.8
	0	0	0	0	—	—	243,274	0.9	0.1
	0	0	0	0	—	—	500,000	1.9	100.0
	0	12,506,000	0	12,506,000	100.0	3.3	26,098,865	100.0	6.8
	0	0	0	0	—	—	2,082,522	3.6	20.2
	0	0	0	0	—	—	55,781,420	95.6	61.4
	0	0	0	0	—	—	178	0.0	0.0
	0	0	0	0	—	—	109	0.0	0.0
	0	0	0	0	—	—	500,000	0.9	100.0
	0	0	0	0	—	—	58,364,229	100.0	26.7
	0	0	0	0	—	—	45,253,390	3.8	7.6
	0	0	0	0	—	—	990,162,167	82.3	3.3
	0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
	0	0	0	0	—	—	1,116,643	0.1	95.8
	0	0	0	0	—	—	139,113,329	11.6	11.9
	0	0	0	0	—	—	11,589,766	1.0	7.5
	0	0	0	0	—	—	1,525	0.0	0.0
	0	0	0	0	—	—	7,520,430	0.6	4.7
	0	0	0	0	—	—	7,904,290	0.7	100.0
	0	0	0	0	—	—	1,202,662,540	100.0	3.7
	0	0	0	0	—	—	1,114,368	0.4	1.2
	0	0	0	0	—	—	265,392,450	96.1	4.8
	0	0	0	0	—	—	4,770,400	1.7	59.6
	0	0	0	0	—	—	5,000,000	1.8	100.0
	0	0	0	0	—	—	276,277,218	100.0	4.9
	40,535,136	18,006,000	0	58,541,136	—	0.1	4,732,464,884	—	4.3
	407,982,710	6,008,130,000	15,461,001	6,431,573,711	—	2.2	13,291,112,960	—	4.6

第7表

各 会 計 歳 出

(単位:円)

会 計	区 分 款	支 出 濟 額			
		4 年 度	3 年 度	2 年 度	
一 般 会 計	1 議 会 費	607,879,063	606,706,121	614,195,321	
	2 総 務 費	12,042,419,596	12,727,813,506	43,981,793,201	
	3 民 生 費	81,382,626,154	81,942,702,103	73,560,268,487	
	4 衛 生 費	14,092,126,740	12,585,473,003	9,871,161,966	
	5 労 働 費	136,020,524	148,439,268	165,595,870	
	6 農 林 水 産 業 費	3,040,282,336	2,910,422,420	2,659,857,330	
	7 商 工 費	3,286,023,162	3,446,501,623	4,330,878,278	
	8 土 木 費	13,834,152,166	14,331,673,558	14,227,171,468	
	9 消 防 費	4,035,265,335	3,969,158,584	3,764,872,058	
	10 教 育 費	13,935,905,638	12,064,884,874	12,552,864,911	
	11 災 害 復 旧 費	165,000,240	112,278,224	296,362,007	
	12 公 債 費	16,386,022,211	16,278,156,939	20,113,289,598	
	13 予 備 費	0	0	0	
	計		162,943,723,165	161,124,210,223	186,138,310,495
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	517,549,634	316,615,123	331,626,379
		2 公 債 費	292,554,331	299,974,029	298,947,382
		3 予 備 費	0	0	0
		計	810,103,965	616,589,152	630,573,761
	国民健康保険事業	1 総 務 費	605,120,177	548,833,425	515,649,477
		2 保 険 給 付 費	24,116,231,810	25,311,220,843	24,786,514,983
		3 国民健康保険事業費納付金	8,935,333,384	9,199,125,915	9,213,949,008
		4 保 健 事 業 費	186,062,560	187,842,824	198,247,886
		5 諸 支 出 金	67,444,922	61,208,680	53,138,769
		6 予 備 費	0	0	0
	計	33,910,192,853	35,308,231,687	34,767,500,123	
	収 益 事 業	1 競 輪 費	27,266,440,430	24,220,006,182	15,085,068,418
		2 公 債 費	0	0	116,612
		3 繰 上 充 用 金	4,600,074,874	4,895,845,661	5,239,976,383
		4 予 備 費	0	0	0
計	31,866,515,304	29,115,851,843	20,325,161,413		
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	131,508,000	138,056,281	148,836,762	
	2 繰 上 充 用 金	211,295,481	250,566,410	266,560,294	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	342,803,481	388,622,691	415,397,056	
計	国民宿舍運営事業	1 国 民 宿 舎 費	5,099,787	107,698,551	67,874,743
		2 繰 上 充 用 金	257,296,527	222,817,500	285,880,959
		3 予 備 費	0	0	0
	計	262,396,314	330,516,051	353,755,702	

年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	支 出 濟 額			
			4 年 度	3 年 度	2 年 度	
特 別 会 計	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	114,711,033	56,629,699	342,281,158	
		2 公 債 費	1,447,409	1,243,467	741,843	
		3 予 備 費	0	0	0	
		計	116,158,442	57,873,166	343,023,001	
	土地区画 整理事業 清算金	弥右衛門	1 繰 出 金	-	-	264,129
			計	-	-	264,129
		潮江西部	1 繰 出 金	-	-	258,034
			計	-	-	258,034
		高知駅周辺	1 繰 出 金	-	-	250,110
			計	-	-	250,110
		下 島	1 繰 出 金	781,656	-	-
			下島土地区画整理事業清算金	-	61,275,555	-
			計	781,656	61,275,555	-
		計	781,656	61,275,555	772,273	
		へき地診療所事業	1 事 業 費	52,380,511	56,329,964	57,898,239
2 予 備 費	0		0	0		
計	52,380,511		56,329,964	57,898,239		
農業集落排水事業	1 農業集落排水費	97,037,409	106,819,155	95,354,554		
	2 公 債 費	246,265,726	244,569,121	244,538,930		
	3 予 備 費	0	0	0		
	計	343,303,135	351,388,276	339,893,484		
母子父 福祉資 貸付事 業	1 総 務 費	8,233,478	6,911,859	7,180,197		
	2 貸 付 金	35,069,580	31,378,544	27,635,811		
	3 公 債 費	70,270,822	59,103,789	27,021,232		
	4 繰 出 金	46,650,891	39,237,399	17,938,647		
	5 予 備 費	0	0	0		
	計	160,224,771	136,631,591	79,775,887		
介護保険事業	1 総 務 費	551,636,610	580,738,417	611,831,951		
	2 保 険 給 付 費	28,957,288,833	28,980,177,461	28,511,196,038		
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0		
	4 基 金 積 立 金	49,357	42,827	188,881		
	5 地域支援事業費	1,028,997,671	1,595,860,422	1,543,636,975		
	6 指定介護予防支援事業費	143,212,234	138,971,730	139,757,152		
	7 諸 支 出 金	311,794,185	259,214,778	166,215,438		
	8 繰 出 金	152,118,570	-	-		
	9 予 備 費	0	0	0		
	計	31,145,097,460	31,555,005,635	30,972,826,435		
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	95,085,632	86,193,934	93,069,332		
	2 後期高齢者医療納付金	5,297,294,550	5,109,473,115	5,013,780,471		
	3 諸 支 出 金	3,229,600	4,472,100	3,985,500		
	4 予 備 費	0	0	0		
	計	5,395,609,782	5,200,139,149	5,110,835,303		
合 計			104,405,567,674	103,178,454,760	93,397,412,677	
総 計			267,349,290,839	264,302,664,983	279,535,723,172	

第8表

流 用 及 び 予 備

一 般 会 計

区分 款	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
2 総務費	4	0	3,150	0	38	15	20,363	8,948	182	142
3 民生費	0	0	0	0	63	48	50,303	80,184	321	278
4 衛生費	0	7	0	7,082	18	43	9,248	24,115	222	188
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3
6 農林水産業費	7	2	284	8	15	13	2,892	10,943	97	102
7 商工費	0	0	0	0	4	3	3,634	662	56	43
8 土木費	4	6	7,343	2,341	64	66	48,019	48,674	318	326
9 消防費	0	0	0	0	7	4	10,091	1,825	33	29
10 教育費	11	2	6,963	418	37	29	23,864	29,717	281	279
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	23	9
12 公債費	0	0	0	0	1	1	16,281	19,361	0	0
合計	26	17	17,743	9,849	247	222	184,700	224,432	1,541	1,399

特 別 会 計

区分 会計	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
卸売市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	10	6
国民健康保険事業	5	7	6,417	1,664	1	1	42	3	8	13
収益事業	0	0	0	0	11	5	108,433	195,203	12	46
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
国民宿舎運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
産業立地推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6
土地区画整理事業清算金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
へき地診療所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	2	0	76	10	3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
介護保険事業	0	1	0	366	12	9	571,516	66,062	10	17
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	5	8	6,417	2,031	24	17	679,992	261,346	64	102

費 の 充 用 状 況

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
57	0	3	0	57	0	0	0	0	0
223,935	131,735	224	157	247,449	140,684	12	9	48,291	41,786
152,853	211,054	384	326	203,156	291,238	2	11	8,142	4,005
392,233	380,148	240	238	401,481	411,346	11	23	246,022	82,846
42	53	5	3	42	53	0	0	0	0
68,790	58,219	119	117	71,967	69,172	1	0	2,233	0
85,041	22,007	60	46	88,676	22,670	2	6	19,060	2,987
382,197	352,649	386	398	437,561	403,664	3	0	5,052	0
12,815	20,211	40	33	22,907	22,037	1	9	3,304	11,139
343,422	126,129	329	310	374,250	156,264	2	11	21,923	21,755
10,308	5,577	23	9	10,308	5,577	2	3	29,813	5,159
0	0	1	1	16,281	19,361	0	0	0	0
1,671,696	1,307,787	1,814	1,638	1,874,140	1,542,070	36	72	383,842	169,680

(単位:件,千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
3,235	2,237	10	6	3,235	2,237	0	0	0	0
1,904	5,304	14	21	8,365	6,973	0	0	0	0
443,667	1,336,995	23	51	552,100	1,532,199	0	0	0	0
48	1,233	2	3	48	1,233	0	0	0	0
85	860	2	3	85	860	0	0	0	0
487	98	4	6	487	98	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
761	46	3	2	761	46	0	0	0	0
2,353	55	10	5	2,353	132	0	0	0	0
304	0	3	0	304	0	0	0	0	0
3,572	2,124	22	27	575,089	68,553	5	7	2,095	4,089
0	521	0	3	0	521	0	0	0	0
456,420	1,349,478	93	127	1,142,830	1,612,856	5	7	2,095	4,089

第9表

繰 越 事 業

一般会計

繰越繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 算現額	翌年度繰越額	備 考
3 民生費	木村会館耐震補強整備事業	486,545,014	101,556,286	
7 商工費	布師田産業団地 公共施設整備事業	778,560,500	171,785,100	
	布師田産業団地 関連施設整備事業	101,543,500	11,717,300	
10 教育費	文化プラザ長寿命化整備事業	3,254,000,000	82,388,888	
合 計		4,620,649,014	367,447,574	

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	市有地保全事業	37,000,000	24,199,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	庁舎整備事業	89,900,000	59,733,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	れんけいこうち 二段階移住支援事業	5,800,000	1,450,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	弥右衛門ふれあいセンター 指定管理者支援金支給事業	506,000	504,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	軌道事業者経営維持 支援給付金給付事業	49,777,000	49,777,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	廃止路線代替バス購入費補助金	19,655,000	19,650,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	津波高潮防災県営工事負担金	123,122,000	105,351,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	物資配送拠点環境整備事業	2,244,000	396,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	家具等転倒防止対策事業	660,000	116,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災行政無線整備事業	6,321,000	6,270,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
3 民生費	忠霊施設整備事業	42,000,000	28,700,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害児通所支援事業所送迎車両 安全装置導入事業費補助金	19,600,000	17,043,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	南部健康福祉センター 施設整備事業	14,469,000	12,889,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害福祉サービス 継続支援事業費補助金	2,588,000	1,023,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	福寿園 指定管理者支援金支給事業	922,000	118,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野デコの里 指定管理者支援金支給事業	1,108,000	98,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設等整備事業費補助金	38,080,000	38,080,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	民営保育所等副食費物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	19,008,000	19,008,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	認定こども園 施設整備事業費補助金	118,375,000	118,375,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

の 状 況

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
3 民生費	施設整備事業	81,069,000	52,067,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	生活保護システム改修事業	206,000	206,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
4 衛生費	斎場整備事業	90,000,000	65,239,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	環境検査機器整備事業	1,740,000	1,740,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	上水道安全対策事業負担金	18,700,000	14,200,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	420,000,000	380,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	新型コロナウイルスワクチン接種事務費	190,000,000	159,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	清掃工場整備事業	51,920,000	51,920,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	清掃工場長寿命化整備事業	247,000,000	247,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
5 労働費	ヨネッツこうち指定管理者支援金支給事業	9,009,000	975,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	勤労者交流館指定管理者支援金支給事業	616,000	616,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
6 農林水産業費	食肉センター進入路整備事業費負担金	2,235,000	2,235,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単土地改良事業	2,700,000	2,700,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	かんがい排水県営工事負担金	33,195,000	9,909,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	機場整備事業	20,000,000	4,351,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	仁ノ地区排水路整備事業	220,000,000	143,800,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	85,000,000	85,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中山間地域構造改善センター整備事業	22,000,000	22,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	鏡文化ステーションRIO指定管理者支援金支給事業	1,563,000	1,563,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	オーベルジュ土佐山指定管理者支援金支給事業	1,567,000	1,567,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	新規就農者住宅整備事業	36,000,000	24,408,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農業集落排水事業特別会計繰出金	100,000	100,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	漁船導入支援事業費補助金	5,000,000	5,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野漁港施設機能保全事業	133,200,000	116,259,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野漁港施設機能強化事業	100,000,000	99,937,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
7 商工費	事業用クリーンエネルギー自動車等導入支援事業	135,900,000	100,942,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
7 商工費	桂浜 歓迎 装飾 事業	6,000,000	4,124,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	桂浜公園 指定管理者支援金支給事業	434,000	434,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	龍馬の生まれたまち記念館 指定管理者支援金支給事業	351,000	351,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	はりまや橋観光バスターミナル 指定管理者支援金支給事業	168,000	168,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	桂浜公園整備事業	62,550,000	62,550,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
8 土木費	住宅耐震化推進事業	326,311,000	281,343,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	老朽住宅除却事業	3,103,000	1,855,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	住宅塀改修推進事業費補助金	3,280,000	2,975,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	緊急輸送道路等沿道建築物 耐震対策緊急促進事業費補助金	160,498,000	130,416,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路県営工事負担金	12,873,000	4,234,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	緊急地方道路整備事業	29,000,000	14,042,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	地方特定道路整備事業	22,800,000	6,116,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	橋梁整備事業	65,740,000	3,559,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	長寿命化橋梁修繕事業	184,660,000	27,562,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	橋梁震災対策事業	197,100,000	146,897,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川水路整備事業	20,550,000	9,800,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	排水機新設改良事業	126,000,000	97,900,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川浸水対策事業	20,550,000	18,579,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	鹿兒第二排水機場整備事業	28,150,000	28,145,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	急傾斜地崩壊対策事業 県営工事負担金	15,532,000	11,266,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	港湾県営工事負担金	291,024,000	98,106,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	旭駅周辺地区住宅市街地 総合整備事業	369,987,000	223,180,000	補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中須賀土地地区画整理事業	608,485,000	525,441,000	工事施工の調整及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	愛宕町北久保線(愛宕町工区) 街路整備事業	229,950,000	124,541,000	用地取得及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	曙町西横町線(中工区) 街路整備事業	158,550,000	154,698,000	用地取得及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	鴨部北城山線(第2工区) 街路整備事業	10,300,000	275,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	街路県営工事負担金	309,291,000	166,954,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単街路整備事業	2,000,000	2,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	公共下水道事業負担金	750,000	750,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	都市下水道路ポンプ場長寿命化整備事業	3,953,000	3,241,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	都市下水道路施設整備事業	16,323,000	10,237,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園遊園整備改良事業	48,000,000	14,496,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中心市街地都市公園整備事業	58,800,000	38,831,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園県営工事負担金	15,001,000	10,562,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	アニマルランド施設整備事業	1,500,000	1,500,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市営住宅保全事業	13,000,000	13,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	既設市営住宅改善事業	40,000,000	40,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
9 消防費	消火栓設置事業	9,000,000	9,000,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
10 教育費	学校施設感染拡大防止対策事業 (教育総務費)	23,625,000	23,625,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	GIGAスクール運営支援センター 事業費負担金	13,476,000	13,476,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業 (小学校費)	12,000,000	12,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (小学校費)	417,000,000	417,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (小学校費)	266,700,000	266,700,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業 (中学校費)	190,000,000	190,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業 (中学校費)	350,000,000	350,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	学校施設感染拡大防止対策事業 (高等学校費)	810,000	810,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	空調設備整備事業	70,000,000	70,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	私立幼稚園等副食費物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	1,544,000	1,544,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	文化プラザリニューアルオープン 記念事業費補助金	2,375,000	2,375,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野文化ホールピアステージ 指定管理者支援金支給事業	2,413,000	2,413,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	自由民権記念館 指定管理者支援金支給事業	481,000	481,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業 (社会教育費)	1,000,000	418,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	青年センター 指定管理者支援金支給事業	689,000	233,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	工石山青少年の家 指定管理者支援金支給事業	118,000	118,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	総合運動場等 指定管理者支援金支給事業	75,190,000	11,950,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
総合運動場施設整備事業	149,892,000	149,892,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。	

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
11 災害復旧費	中学校施設災害復旧事業	92,447,000	92,447,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合 計		7,641,179,000	5,990,124,000	

事故繰越し

(単位:円)

款	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	津波高潮防災県営工事負担金	15,461,001	15,461,001	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったため。
合 計		15,461,001	15,461,001	

卸売市場事業特別会計

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 総務費	卸売市場施設改修事業	12,000,000	5,500,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合 計		12,000,000	5,500,000	

産業立地推進事業特別会計

通次繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 予算現額	翌年度通次繰越額	備考
1 産業立地推進費	布師田産業団地開発事業	152,697,294	40,535,136	
合 計		152,697,294	40,535,136	

農業集落排水事業特別会計

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 農業集落排水費	農業集落排水施設整備事業	16,111,000	12,506,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合 計		16,111,000	12,506,000	